

令和6年度 公共職業訓練等実績



1 公共職業訓練の実績

・ 公共職業訓練の実施状況	2
・ 公共職業訓練の実績・計画の推移	3
・ 公共職業訓練就職率実績の推移	4
・ 公共職業能力開発施設の種類	5
・ 公共職業能力開発施設等の施設数の推移	6
・ 公共職業能力開発施設所在地一覧	7

2 離職者訓練

・ 離職者訓練の就職率実績推移	10
・ 委託訓練実績（訓練課程別）	11
・ 分野別訓練実施状況	12
・ 年齢階層および男女比率	13
・ 年齢階層および男女比率就職率	14
・ 入校者数（うち女性割合）	15
・ 都道府県別受講者数	16
・ 都道府県別就職率	17
・ 都道府県別充足率	18

3 在職者訓練

・ 都道府県別受講者数	20
・ 企業規模別受講者数（機構）	21
・ 在職者訓練満足度・生産性向上度調査結果	22

4 学卒者訓練

・ 実施状況	24
・ 修了・就職状況	25
・ 訓練実施状況（都道府県別）	26

5 公共職業訓練活用型デュアルシステム

- ・ 日本版デュアルシステム実績..... 28
- ・ 日本版デュアルシステム実施状況..... 29
- ・ 日本版デュアルシステム実績（平成 17～令和 5 年度）..... 30
- ・ 専門課程活用型デュアルシステム応募・入校状況..... 31
- ・ 普通課程・短期課程活用型計画数..... 32

6 障害者職業能力開発

- ・ 障害者人材開発対策の現状..... 34
- ・ 訓練科目及び訓練定員..... 37
- ・ 応募・入校・修了就職状況..... 38
- ・ 障害種別入校状況..... 39
- ・ 一般の職業能力開発校における障害者の受講状況..... 40
- ・ 都道府県別障害者委託訓練実施状況..... 41
- ・ 障害者の在職者訓練実施状況..... 43

7 職業能力開発総合大学校

- ・ 応募・入学・修了・就職状況..... 45

8 構造転換対策

- ・ 訓練手当支給実績..... 48
- ・ 技能者育成資金融資実績..... 49

9 介護労働安定センター

- ・ 介護労働安定センター研修実施状況..... 51

10 その他

- ・ 職業能力開発校交付金及び職業能力開発校設備整備費等補助金の推移... 54
- ・ 訓練科の新設・廃止・見直し状況..... 55

1 公共職業訓練の実績

令和6年度 公共職業訓練実施状況

	合計		機構		都道府県	
	受講者数	就職率	受講者数	就職率	受講者数	就職率
離職者訓練	90,155	—	23,974	—	66,181	—
うち施設内	29,494	86.0%	23,974	87.3%	5,520	82.1%
うち委託	60,661	72.8%	0	—	60,661	72.8%
在職者訓練	115,208	—	72,187	—	43,021	—
学卒者訓練	13,780	96.2%	5,222	99.5%	8,558	95.0%
合計	219,143	—	101,383	—	117,760	—

注1 離職者訓練の就職率については、訓練終了3か月後の就職状況（1か月未満の訓練コース及び橋渡し訓練は除く。）。

注2 学卒者訓練の就職率については、訓練終了1か月後の就職状況（専門課程・普通課程活用型デュアルシステムは除く）。

注3 離職者訓練の受講者数は、当該年度在校者数（入校者＋年度繰越者）。

注4 学卒者訓練の受講者数は、当該年度在校者数（入校者＋年度繰越者）であり、また、原級措置者も含む。

注5 障害者訓練は除く。

注6 定例業務統計報告調べ。

公共職業訓練実績・計画の推移（機構及び都道府県別）

	5年度		6年度		7年度
	実績	予算計画	実績	予算計画－実績	予算計画
合計	225,176	307,407	219,143	88,264	296,753
・ 機構	100,829	93,800	101,383	▲ 7,583	93,800
・ 都道府県	124,347	213,607	117,760	95,847	202,953
○ 離職者訓練	95,752	153,463	90,155	63,308	142,362
・ 機構	24,673	23,000	23,974	▲ 974	23,000
・ 都道府県	71,079	130,463	66,181	64,282	119,362
(施設内訓練)	30,633	32,766	29,494	3,272	32,608
・ 機構	24,673	23,000	23,974	▲ 974	23,000
・ 都道府県	5,960	9,766	5,520	4,246	9,608
(委託訓練)	65,119	120,697	60,661	60,036	109,754
・ 機構	0	0	0	0	0
・ 都道府県	65,119	120,697	60,661	60,036	109,754
○ 在職者訓練	114,552	133,374	115,208	18,166	133,821
・ 機構	70,789	65,000	72,187	▲ 7,187	65,000
・ 都道府県	43,763	68,374	43,021	25,353	68,821
○ 学卒者訓練	14,872	20,570	13,780	6,790	20,570
・ 機構	5,367	5,800	5,222	578	5,800
・ 都道府県	9,505	14,770	8,558	6,212	14,770

※離職者訓練・学卒者訓練の実績は前年度繰越者が含まれる。

※障害者訓練は除いている。

公共職業訓練就職率実績の推移（機構及び都道府県別）

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
○離職者訓練	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（施設内訓練）	79.4%	74.5%	73.9%	77.6%	80.3%	81.0%	82.2%	83.2%	85.7%	86.8%	87.1%	86.8%	84.2%	83.7%	86.1%	86.7%	86.4%	86.0%
・ 機構	82.0%	78.5%	79.0%	82.4%	84.8%	84.9%	86.5%	86.3%	87.2%	88.4%	87.9%	87.5%	85.5%	84.7%	87.4%	87.9%	87.7%	87.3%
・ 都道府県	73.6%	66.0%	63.4%	67.9%	71.6%	73.0%	72.9%	76.4%	81.9%	82.9%	85.1%	84.7%	80.5%	80.8%	82.5%	83.2%	82.7%	82.1%
（委託訓練）	70.9%	68.3%	62.4%	63.7%	66.8%	69.2%	72.0%	74.2%	75.0%	74.6%	74.9%	75.1%	72.3%	71.3%	73.0%	74.6%	73.6%	72.8%
・ 機構	71.4%	69.5%	67.1%	66.8%	65.4%	68.3%	－	86.6%	83.6%	79.9%	84.7%	－	－	－	47.9%	44.9%	0.0%	0.0%
・ 都道府県	67.7%	62.5%	57.4%	62.4%	66.8%	69.2%	72.0%	74.2%	74.9%	74.6%	74.8%	75.1%	72.3%	71.3%	73.1%	74.6%	73.6%	72.8%
○在職者訓練	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
・ 機構	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
・ 都道府県	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
○学卒者訓練	93.2%	89.1%	87.3%	89.1%	93.1%	93.9%	95.4%	96.5%	96.8%	97.3%	96.8%	97.4%	96.3%	95.3%	96.5%	96.0%	96.4%	96.2%
・ 機構	98.4%	96.8%	96.5%	97.6%	98.1%	97.8%	99.2%	99.4%	99.3%	99.5%	99.6%	99.7%	99.1%	99.0%	99.2%	99.5%	99.6%	99.5%
・ 都道府県	91.7%	86.5%	84.5%	86.8%	91.5%	92.7%	94.4%	95.7%	96.1%	96.7%	96.0%	96.7%	95.4%	95.3%	95.5%	94.8%	95.3%	95.0%

注1 離職者訓練の就職率については、訓練終了3か月後の就職状況（1か月未満のコース及び橋渡し訓練は除く）。

注2 学卒者訓練の就職率については、訓練終了1か月後の就職状況（専門課程・普通課程活用型デュアルシステムは除く）。

注3 障害者訓練は除く。

注4 定例業務統計報告調べ。

公共職業能力開発施設の種類

(令和7年4月1日現在)

1 公共職業能力開発施設等数 239校

うち国（機構）立	57校
職業能力開発総合大学校	1校
都道府県立	161校
市立	1校
障害者職業能力開発校	19校

2 公共職業能力開発施設内訳

区 分	職 業 訓 練 の 種 類	設 置 主 体	施設数
職業能力開発大学校 (附属職業能力開発短期大学校)	高卒者等に対する高度な職業訓練を実施（専門課程） 専門課程修了者等に対する高度で専門的かつ応用的な職業訓練を実施（応用課程）	機構（※1）	10
職業能力開発短期大学校	高卒者等に対する高度な職業訓練を実施（専門課程）	機構 都道府県	1 15
職業能力開発促進センター	離職者及び在職者に対する短期間の職業訓練を実施	機構	46
職業能力開発校	中卒・高卒者等、離職者及び在職者に対する職業訓練を実施	都道府県 ----- 市町村	146 ----- 1
障害者職業能力開発校	障害者の能力、適性等に応じた職業訓練を実施	国（※2） 都道府県	13 6
職業能力開発総合大学校	職業訓練を担当する指導員の養成、職業能力の開発及び高度な職業訓練を総合的に実施	機構	1

※1：「機構」とあるのは、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構のことを言う。

※2：運営は、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（2）及び都道府県（11）に委託している。

公共職業能力開発施設等の施設数の推移

		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	増△減
高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者 用 意 培 養 機 構	職業能力開発促進センター	65	65	65	60	60	60	60	60	61	62	62	62	62	62	61	61	61	61	61	61	46	46	46	46	46	46	46	46	46	46	0	
		訓練センター（外数）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	15	15	15	15	15	15	15	15	0	
		分所（外数）	3	3	4	9	9	9	9	9	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0	
	職業能力開発短期大学校	26	26	26	26	19	10	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	
	職業能力開発大学校	1	1	1	1	3	7	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	0	
	附属短期大学校（外数）		—	—	—	—	3	8	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	0	
	職業能力開発総合大学校	—	—	—	—	—	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	
	分校（外数）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
	小 計	92	92	92	87	83	78	74	74	72	73	74	74	74	74	74	73	73	73	73	73	73	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58	0
	都 道 府 県	職業能力開発校	239	230	226	223	216	214	210	207	200	192	185	183	178	173	166	164	159	159	156	154	152	150	150	150	145	147	147	145	145	146	146
分校（外数）		9	9	10	8	7	7	8	6	7	8	8	9	11	10	10	11	11	13	13	13	13	12	12	12	12	12	12	12	12	0		
職業能力開発短期大学校		3	3	5	6	7	7	7	7	7	7	8	9	9	9	9	11	13	13	13	13	13	14	14	14	14	14	14	15	15	15	0	
小 計		242	233	231	229	223	221	217	214	207	200	194	192	187	182	177	177	172	172	169	167	165	164	164	164	159	161	162	160	161	161	0	
活動・障害・求職者雇用支援機構運営 障害者職業能力開発校		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	0		
都道府県委託 障害者職業能力開発校		11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	0	
障害者職業能力開発校		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5	5	6	6	6	6	6	0	
小 計		19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	18	18	19	19	19	19	0	
市町村立職業能力開発校		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	
合 計		354	345	343	336	326	319	311	306	300	294	288	286	281	276	270	270	270	265	265	262	260	243	242	242	241	236	239	240	238	238	239	239

注1 施設数については、各年度の当初の施設数である。
注2 「増△減」は、令和6年度と令和7年4月1日現在の比較である。

公共職業能力開発施設所在地一覧(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構)
〔令和7年4月1日〕

		職業能力開発 総合大学校	職業能力開発 大学校	職業能力開発 短期大学校	職業能力開発促進センター
1	北海道		小樽市		札幌市、(函館市)、(旭川市)、(釧路市)
2	青森県			(五所川原市)	青森市
3	岩手県				花巻市
4	宮城県		栗原市		多賀城市
5	秋田県			(大館市)	潟上市
6	山形県				山形市
7	福島県				福島市、(いわき市)、(会津若松市)
8	茨城県				常総市
9	栃木県		小山市		宇都宮市
10	群馬県				高崎市
11	埼玉県				さいたま市
12	千葉県			(千葉市)※1	千葉市(2)、(君津市)
13	東京都	小平市			
14	神奈川県			横浜市※2	横浜市
15	新潟県			(新発田市)	長岡市
16	富山県		魚津市		高岡市
17	石川県			(鳳珠郡穴水町)※3	金沢市
18	福井県				越前市
19	山梨県				甲府市
20	長野県				長野市、(松本市)
21	岐阜県		揖斐郡大野町		土岐市
22	静岡県			(浜松市)	静岡市
23	愛知県				小牧市、[名古屋市]
24	三重県				四日市市、(伊勢市)
25	滋賀県			(近江八幡市)	大津市
26	京都府			(舞鶴市)	長岡京市
27	大阪府		岸和田市		摂津市、[大阪市]
28	兵庫県				尼崎市、(加古川市)
29	奈良県				橿原市
30	和歌山県				和歌山市
31	鳥取県				鳥取市、(米子市)
32	島根県			(江津市)	松江市
33	岡山県		倉敷市		岡山市
34	広島県			(福山市)	広島市
35	山口県				山口市
36	徳島県				徳島市
37	香川県		丸亀市		高松市
38	愛媛県				松山市
39	高知県			(香南市)	高知市
40	福岡県		北九州市		北九州市、(飯塚市)
41	佐賀県				佐賀市
42	長崎県				諫早市、(佐世保市)
43	熊本県				合志市、(荒尾市)
44	大分県				大分市
45	宮崎県				宮崎市、(延岡市)
46	鹿児島県			(薩摩川内市)	鹿児島市
47	沖縄県		沖縄市		中頭郡北谷町
		1	10	1(12)	46(15)[2]

注1 職業能力開発短期大学校の()書きは附属職業能力開発短期大学校であり、外数である。

注2 職業能力開発促進センターの()書きは訓練センター、[]書きは分所であり、外数である。

※1 附属千葉短大の分校として成田校がある。 ※2 港湾短大で横浜のほかには神戸校がある。

※3 令和6年能登半島地震の影響により、学卒者訓練は一時的に富山県魚津市で実施中である。

公共職業能力開発施設所在地一覧（都道府県立関係）

〔令和7年4月1日〕

都道府県名		職業能力開発短期大学校	障害者職業能力開発校	職業能力開発校
1	北海道		△砂川市	札幌市【東区】、函館市、旭川市、（稚内市）、北見市、室蘭市、苫小牧市、帯広市、釧路市
2	青森		弘前市	青森市、弘前市、八戸市、むつ市
3	岩手	紫波郡（奥州市）		一関市、宮古市、二戸市
4	宮城		△仙台市	仙台市【宮城野区】、石巻市、大崎市、気仙沼市、白石市
5	秋田			秋田市、北秋田市、大仙市
6	山形	山形市（酒田市）		山形市、（酒田市）
7	福島	郡山市、喜多方市、南相馬市		郡山市、喜多方市、南相馬市
8	茨城	水戸市		水戸市、日立市、土浦市、筑西市、鹿嶋市
9	栃木			宇都宮市、（那須郡）、（足利市）
10	群馬			前橋市、高崎市、太田市
11	埼玉		□所沢市	さいたま市【北区】、熊谷市、（秩父市）、春日部市、川口市、川越市、上尾市
12	千葉		千葉市	旭市、市原市、船橋市、我孫子市、東金市
13	東京		△小平市	品川区、大田区、板橋区、府中市、北区、足立区、新宿区、文京区、千代田区、八王子市、江戸川区、（台東区）、昭島市
14	神奈川	横浜市	△相模原市	横浜市【鶴見区】、秦野市 ※【市立一横浜市（外数）】
15	新潟			新潟市【中央区】、上越市、三条市、魚沼市
16	富山			富山市、（黒部市）、（南砺市）
17	石川		△野々市市	金沢市、小松市、七尾市、鳳珠郡
18	福井			福井市、敦賀市
19	山梨	甲州市（都留市）		南巨摩郡、甲府市
20	長野	上田市、上伊那郡		長野市、松本市、岡谷市、飯田市、佐久市、木曽郡
21	岐阜	美濃加茂市	岐阜市	高山市、美濃加茂市
22	静岡	静岡市（沼津市）	沼津市	浜松市【中央区】
23	愛知		△豊川市	名古屋市【北区】、岡崎市、（瀬戸市）、（豊川市）
24	三重			津市
25	滋賀			米原市、草津市
26	京都		京都市（城陽市）	京都市2【伏見区、東山区】、福知山市
27	大阪		△堺市	枚方市、東大阪市、和泉市、大阪市【天王寺区】
28	兵庫		神戸市、△伊丹市	神戸市【西区】、姫路市、豊岡市
29	奈良			磯城郡
30	和歌山			和歌山市、田辺市
31	鳥取			米子市、倉吉市
32	島根			益田市、出雲市
33	岡山		□加賀郡	倉敷市、津山市、（美作市）
34	広島	広島市	△広島市	広島市【西区】、呉市、福山市、三次市
35	山口			周南市、下関市
36	徳島			徳島市、美馬郡、阿南市
37	香川			高松市、丸亀市
38	愛媛			（松山市）、今治市、新居浜市、宇和島市
39	高知			高知市、四万十市
40	福岡		△北九州市	福岡市【東区】、大牟田市、北九州市2【戸畑区、小倉南区】、久留米市、鞍手郡、田川市
41	佐賀			多久市
42	長崎			西彼杵郡、北松浦郡
43	熊本	菊池郡		熊本市
44	大分	中津市		大分市、佐伯市、別府市、日田市
45	宮崎			西都市、児湯郡
46	鹿児島		△薩摩川内市	薩摩郡、鹿屋市、日置市、姶良市
47	沖縄			浦添市、うるま市
計		15（4）	6（1）, △：11, □：2	146（12）

※（ ）：分所、△：国立都道府県営、□：国立独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構営

2 離職者訓練

離職者訓練の就職率実績推移

	施設内			委託		
		機構	都道府県		機構	都道府県
平成12年度	59.0%	62.4%	50.6%	46.0%	—	—
平成13年度	56.9%	56.9%	56.8%	41.2%	—	—
平成14年度	66.5%	69.4%	59.9%	41.5%	43.4%	37.4%
平成15年度	69.8%	70.9%	67.3%	52.5%	53.5%	49.9%
平成16年度	76.6%	78.5%	71.7%	59.8%	60.8%	56.9%
平成17年度	78.0%	79.9%	73.1%	65.1%	66.0%	61.7%
平成18年度	79.7%	81.6%	75.2%	68.2%	68.9%	65.6%
平成19年度	79.4%	82.0%	73.6%	70.9%	71.4%	67.7%
平成20年度	74.5%	78.5%	66.0%	68.3%	69.5%	62.5%
平成21年度	73.9%	79.0%	63.4%	62.4%	67.1%	57.4%
平成22年度	78.3%	82.4%	67.9%	63.7%	66.8%	62.4%
平成23年度	80.3%	84.8%	71.6%	66.8%	65.4%	66.8%
平成24年度	81.0%	84.9%	73.0%	69.2%	68.3%	69.2%
平成25年度	82.2%	86.5%	72.9%	72.0%	—	72.0%
平成26年度	83.2%	86.3%	76.4%	74.2%	86.6%	74.2%
平成27年度	85.7%	87.2%	81.9%	75.0%	83.6%	74.9%
平成28年度	86.8%	88.4%	82.9%	74.6%	79.9%	74.6%
平成29年度	87.1%	87.9%	85.1%	74.9%	84.7%	74.8%
平成30年度	86.8%	87.5%	84.7%	75.1%	—	75.1%
令和元年度	84.2%	85.5%	80.5%	72.3%	—	72.3%
令和2年度	83.7%	84.7%	80.8%	71.3%	—	71.3%
令和3年度	86.1%	87.4%	82.5%	73.0%	47.9%	73.1%
令和4年度	86.7%	87.9%	83.2%	74.6%	44.9%	74.6%
令和5年度	86.4%	87.7%	82.7%	73.6%	—	73.6%
令和6年度	86.0%	87.3%	82.1%	72.8%	—	72.8%

注1 就職率については、訓練修了後3か月後の就職状況（1か月未満のコース及び橋渡し訓練は除く）。

注2 平成12、13年度の委託訓練就職率はサンプル調査。

注3 障害者訓練は除く。

注4 定例業務統計報告調べ。

注5 就職率は（修了就職者＋中退就職者）／（訓練修了者＋中退就職者－複数受講者）で算出。

令和6年度委託訓練実績(訓練課程別)

訓練課程別	委託元	コース	定員	応募者	応募倍率	受講者			中途者	修了者	うち 関連就職者		複数受講者	控除特例者	就職率 (%)	修了者のうち、関連就職者・就職者
						うち入校者	うち年度繰越者	うち就職者			うち就職者	うち関連就職者				
国庫委託訓練	知識等習得コース	3,960	569	62,828	55,693	52,039	44,269	7,770	4,829	2,535	27,723	20,655	2	1	72.0%	74.5%
	うち母子家庭の母等の職業的自立促進訓練	39	2	169	76	69	64	5	14	4	42	34	0	0	79.3%	81.0%
	うち育児等の面立に配慮した再就職支援コース	35	1	526	354	325	311	14	23	10	199	126	0	0	67.9%	63.3%
	短期高度人材育成コース	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設人材育成コース	23	1	305	253	225	212	13	13	9	128	87	1	0	66.2%	68.0%
	長期高度人材育成コース	983	453	3,732	3,125	4,804	2,430	2,374	293	33	2,130	1,993	0	0	88.5%	93.6%
	母子家庭の母等の特性に応じた訓練コース	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	刑務所出所者向け職業訓練コース	4	1	18	7	10	7	3	5	0	5	3	0	0	100.0%	60.0%
	定住外国人向け職業訓練コース	24	2	322	197	167	153	14	7	0	134	86	0	0	64.2%	67.4%
	eラーニングコース	61	1	754	599	489	469	20	26	9	414	208	0	4	51.3%	52.9%
都道府県委託訓練	委託訓練活用型デュアルシステム	197	40	2,664	2,467	2,366	1,900	466	384	202	1,193	924	0	0	79.6%	77.5%
	大型自動車一種運転業務従事者育成コース	9	0	80	62	51	51	0	6	0	45	25	0	0	55.6%	72.0%
	地域職業能力開発促進協議会による職業訓練の開発実施コース	2	0	30	46	28	28	0	9	5	19	16	0	0	87.5%	75.0%
	実務に役立つIT活用力習得コース	4	0	56	45	58	44	14	2	1	25	16	0	0	65.4%	75.0%
	高齢求職者スキルアップ・スキルチェンジコース	24	4	358	353	317	266	51	19	13	238	145	0	1	62.2%	69.7%
	計	5,291	1,071	71,147	62,847	60,554	49,829	10,725	5,593	2,807	31,675	23,973	3	6	72.8%	75.7%
	都道府県単独委託	11	0	143	124	90	90	0	8	2	82	54	0	0	66.7%	77.8%
	速成訓練	3	0	30	19	17	17	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	5,305	1,071	71,320	62,990	60,661	49,936	10,725	5,601	2,809	31,729	24,015	3	6	72.8%	75.7%

注1 就職率については訓練終了3か月後の就職実績(1か月未満の訓練コース及び中途退学訓練は除く)。

注2 コース、定員、応募者、受講者については、1か月未満の訓練コースを含む。

注3 受講者数は当該年度在校生数(入校者+年度繰越者)。

注4 障害者訓練は除く。

注5 定例業務統計報告調べ。

年齢階層および男女比率
(令和6年度コース別・分野別)

○産職者訓練計

年齢階層	20歳未満		20歳		25歳		30歳		35歳		40歳		45歳		50歳		55歳		60歳		65歳以上		入校者計	うち女性		
	入校者数	割合	うち女性	割合	うち女性	割合	うち女性	割合	うち女性	割合	うち女性	割合	うち女性	割合	うち女性	割合	うち女性	割合	うち女性	割合	うち女性	割合				
合計	826	1.1%	297	0.4%	536	3.2%	861	1.7%	754	4.4%	4,485	7.7%	7,775	10.6%	6.7%	11.4%	5,563	8.3%	13.1%	6,457	7.2%	4,320	6.9%	698	73,681	44,368
IT分野	入校者数	44	13	553	233	777	384	601	308	507	288	506	331	482	309	461	310	281	173	248	116	76	28	4,536	2493	
	割合	10%	0.3%	12.2%	5.1%	17.1%	8.5%	13.2%	6.8%	11.2%	6.3%	12.3%	7.3%	10.6%	6.8%	10.2%	6.8%	6.2%	3.8%	5.5%	2.8%	1.7%	0.6%	100%	5503	
営業・販売・事務分野	入校者数	161	115	1,970	1,432	2,875	2,642	2,982	2,000	2,810	3,712	3,199	3,896	3,343	2,956	2,384	2,956	2,384	2,066	1,634	1,711	396	21,723	17,123		
	割合	0.6%	0.4%	7.2%	5.2%	10.5%	7.9%	9.5%	7.4%	13.6%	8.5%	11.8%	9.9%	13.6%	11.7%	14.3%	12.2%	10.8%	8.7%	8.8%	6.0%	2.6%	1.5%	100%	7953	
医療事務分野	入校者数	44	44	410	388	539	519	379	368	440	427	458	539	572	530	286	301	286	153	146	24	21	3,878	3,735		
	割合	1.1%	1.1%	10.6%	10.0%	13.9%	13.4%	9.8%	9.5%	11.3%	11.0%	11.8%	11.3%	14.4%	13.8%	14.7%	14.4%	7.8%	3.8%	3.8%	0.6%	0.5%	100%	9633		
介護・医療・福祉分野	入校者数	69	47	382	255	409	279	448	294	592	793	694	1,185	957	684	846	968	635	402	419	292	129	6,887	4,643		
	割合	1.0%	0.7%	5.5%	3.7%	5.9%	4.1%	6.5%	4.3%	8.6%	6.4%	11.5%	8.8%	13.9%	10.1%	17.2%	14.1%	9.2%	11.6%	6.1%	4.1%	1.9%	100%	6743		
農畜分野	入校者数	11	1	12	6	27	10	32	6	34	12	45	16	64	17	103	41	115	42	202	34	89	9	734	194	
	割合	1.5%	0.1%	1.6%	0.6%	3.7%	1.4%	4.4%	0.8%	4.6%	1.6%	6.1%	2.3%	8.7%	2.3%	14.0%	5.6%	15.7%	5.7%	27.5%	4.6%	12.1%	1.2%	100%	2643	
旅行・観光分野	入校者数	1	0	19	12	39	30	31	24	64	47	39	38	64	45	82	65	83	53	82	46	21	11	507	361	
	割合	0.2%	0	3.7%	2.4%	7.7%	3.9%	6.1%	4.7%	9.3%	7.7%	7.3%	7.1%	12.8%	8.9%	16.2%	12.8%	16.4%	10.3%	16.2%	8.1%	4.1%	2.2%	100%	7123	
デザイン分野	入校者数	34	18	705	1,269	955	955	926	690	760	608	558	510	630	482	530	405	314	220	260	126	914	37	6,177	4,558	
	割合	0.6%	0.3%	11.4%	8.2%	20.5%	15.5%	15.0%	11.2%	12.3%	9.8%	10.7%	8.3%	10.2%	7.8%	8.6%	6.8%	5.1%	3.8%	4.2%	2.0%	1.5%	0.6%	100%	7338	
電気関連分野	入校者数	73	5	515	66	828	158	727	146	578	74	569	89	900	83	479	92	336	21	372	14	117	2	5,094	750	
	割合	1.4%	0.1%	10.1%	1.3%	16.3%	3.1%	14.3%	2.8%	11.3%	1.5%	11.2%	1.7%	9.8%	1.6%	9.4%	1.8%	6.6%	0.4%	7.3%	0.3%	2.3%	0.0%	100%	1473	
機械関連分野	入校者数	24	3	96	24	138	42	107	31	166	53	111	38	136	46	119	37	88	15	71	6	29	1	1,085	296	
	割合	2.2%	0.3%	8.8%	2.2%	12.7%	3.5%	9.9%	2.3%	15.3%	3.2%	10.2%	3.5%	12.5%	4.2%	11.0%	3.4%	8.1%	1.4%	6.5%	0.6%	2.7%	0.1%	100%	2733	
金属関連分野	入校者数	118	11	398	103	572	202	601	185	588	209	563	199	621	240	525	149	369	76	312	30	83	2	4,750	1,406	
	割合	2.5%	0.2%	8.4%	2.4%	12.0%	4.5%	12.7%	3.9%	12.4%	4.4%	11.9%	4.2%	13.1%	5.1%	11.1%	3.1%	7.8%	1.6%	6.6%	0.6%	1.7%	0.0%	100%	2663	
その他の製造関連分野	入校者数	42	9	28	27	16	28	36	15	49	27	41	33	49	27	20	11	33	22	22	9	9	335	178		
	割合	12.5%	2.7%	8.4%	3.5%	8.1%	4.8%	8.4%	4.3%	10.7%	6.8%	12.2%	9.9%	14.8%	8.1%	6.0%	3.3%	9.9%	6.8%	6.8%	2.7%	2.7%	0.3%	100%	5253	
建設関連分野	入校者数	107	10	204	92	296	162	317	172	397	219	502	289	571	339	644	322	512	219	576	118	227	31	4,353	1,961	
	割合	2.5%	0.2%	4.7%	2.1%	6.8%	3.7%	7.3%	4.0%	9.1%	5.0%	11.5%	6.5%	13.1%	7.7%	14.8%	7.4%	11.8%	4.9%	13.2%	2.7%	5.2%	0.7%	100%	4503	
理容・美容関連分野	入校者数	6	6	44	37	36	33	21	18	15	20	20	18	10	8	3	3	0	0	0	0	0	173	158		
	割合	3.5%	3.5%	25.4%	21.4%	20.8%	19.1%	12.1%	10.4%	8.7%	8.7%	11.6%	11.6%	10.4%	10.4%	5.8%	4.0%	1.7%	1.7%	0	0	0	0	100%	91.3%	
林業分野	入校者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
警備・保安分野	入校者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ウェーブ・正野	入校者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の分野	入校者数	8	0	6	0	12	4	14	5	21	7	34	7	28	6	33	7	34	3	36	3	7	0	233	42	
	割合	3.4%	0	2.6%	1.7%	5.2%	1.7%	6.0%	2.1%	9.0%	3.0%	14.6%	3.0%	12.0%	2.8%	14.2%	3.0%	14.6%	1.3%	15.5%	1.3%	3.0%	0	100%	18.0%	
分分野	入校者数	9	5	31	23	32	19	37	27	41	31	50	38	79	63	100	75	79	53	71	37	20	11	549	382	
	割合	1.6%	0.9%	5.6%	4.2%	5.8%	3.5%	6.7%	4.9%	7.5%	5.6%	9.1%	6.9%	14.4%	18.2%	13.7%	14.4%	9.7%	12.9%	6.7%	3.6%	2.0%	100%	69.8%		
その他の分野	入校者数	75	10	463	97	738	230	689	166	743	181	781	204	794	201	890	189	743	118	879	74	280	19	7,075	1,489	
	割合	1.1%	0.1%	6.5%	1.4%	10.4%	3.3%	9.7%	2.3%	10.5%	2.6%	11.0%	2.8%	11.2%	12.6%	2.7%	10.5%	1.7%	12.4%	7.0%	4.0%	0.3%	100%	21.0%		

※ 入校者数は、当該年度に開講した訓練コースの実績

※ 「うち女性」の割合は、各分野の入校者数合計に対する割合であること。

年齢階層および男女比率就職率

(令和6年度コース別・分野別)

○組織者訓練計

年齢階層	20歳未満	20歳		25歳		30歳		35歳		40歳		45歳		50歳		55歳		60歳		65歳以上		合計	うち女性		
		うち女性	～24歳	うち女性	～29歳	うち女性	～34歳	うち女性	～39歳	うち女性	～44歳	うち女性	～49歳	うち女性	～54歳	うち女性	～59歳	うち女性	～64歳	うち女性	65歳以上			うち女性	
合計	78.6%	74.5%	77.9%	78.8%	79.6%	79.4%	79.9%	79.8%	79.3%	79.8%	80.7%	81.4%	78.3%	78.5%	74.9%	75.5%	71.6%	71.8%	68.8%	68.6%	65.8%	61.1%	76.7%	77.2%	
IT分野	65.9%	100.0%	75.8%	80.5%	76.7%	78.4%	76.3%	82.2%	71.1%	72.7%	73.2%	80.6%	68.4%	70.5%	58.5%	65.9%	64.4%	73.3%	60.2%	74.2%	58.1%	57.1%	70.9%	75.4%	
営業・販売・事務 分野	59.4%	65.0%	73.0%	77.0%	75.2%	77.3%	74.1%	76.9%	74.7%	77.4%	76.1%	78.4%	73.6%	75.6%	70.1%	72.5%	64.5%	67.6%	60.3%	64.1%	54.3%	54.4%	71.0%	73.9%	
医療事務分野	77.8%	77.1%	75.5%	75.8%	79.9%	80.4%	78.2%	78.1%	80.8%	80.8%	83.9%	84.4%	77.9%	78.3%	76.4%	76.4%	71.4%	70.8%	70.5%	70.1%	65.4%	60.0%	77.9%	78.0%	
介護・医療・福祉 分野	85.7%	87.8%	86.1%	86.8%	85.8%	86.9%	88.2%	89.2%	86.6%	88.2%	86.1%	88.8%	86.5%	87.2%	85.3%	86.0%	81.7%	84.0%	78.4%	82.1%	82.1%	81.3%	84.6%	86.3%	
農業分野	100.0%	—	90.9%	100.0%	68.0%	70.0%	81.5%	83.3%	74.2%	80.0%	81.8%	81.3%	79.7%	93.3%	80.2%	85.7%	84.8%	83.3%	85.3%	82.9%	74.4%	66.7%	81.4%	83.2%	
旅行・観光分野	0.0%	—	46.7%	37.5%	59.5%	66.7%	58.3%	57.1%	59.1%	69.4%	51.7%	55.6%	55.6%	53.8%	59.4%	61.4%	48.1%	45.3%	44.4%	52.6%	37.5%	40.0%	52.6%	56.2%	
デザイン分野	64.0%	61.5%	71.3%	73.3%	69.8%	72.7%	71.5%	74.3%	70.7%	73.7%	74.6%	75.9%	69.4%	73.7%	65.5%	67.5%	68.5%	72.0%	54.7%	57.7%	48.2%	57.6%	69.4%	72.5%	
製造 分野	電気関連分野	89.7%	100.0%	88.9%	96.4%	91.7%	94.3%	90.9%	92.6%	87.6%	87.1%	83.7%	86.2%	90.0%	82.7%	85.9%	78.0%	73.7%	73.5%	76.9%	69.6%	100.0%	86.1%	90.2%	
	機械関連分野	83.3%	100.0%	84.0%	73.7%	91.6%	97.1%	87.3%	85.7%	85.0%	80.0%	86.8%	82.4%	84.7%	87.5%	72.7%	77.8%	68.3%	58.3%	64.6%	75.0%	73.1%	—	81.8%	82.8%
	金属関連分野	91.3%	77.8%	91.8%	94.6%	93.5%	92.5%	91.5%	93.1%	89.9%	93.4%	88.6%	90.9%	89.8%	91.6%	83.5%	85.5%	81.8%	80.2%	79.7%	81.5%	75.6%	50.0%	89.3%	90.5%
	その他の製造 関連分野	93.9%	100.0%	86.7%	80.0%	87.5%	85.7%	78.6%	87.5%	68.6%	77.3%	78.0%	84.8%	71.7%	65.4%	76.5%	72.7%	65.5%	65.0%	57.1%	70.0%	66.7%	—	76.4%	77.4%
建設関連分野	90.5%	88.9%	87.8%	91.4%	91.1%	89.6%	90.9%	90.8%	92.4%	92.4%	88.7%	88.4%	87.8%	89.3%	80.0%	84.8%	79.6%	82.5%	77.3%	77.7%	73.5%	57.7%	84.7%	87.3%	
理容・美容関連 分野	75.0%	71.4%	78.4%	78.1%	80.6%	77.8%	77.3%	80.0%	78.9%	76.5%	100.0%	100.0%	85.7%	85.7%	100.0%	100.0%	80.0%	80.0%	—	—	—	—	82.4%	82.1%	
その他 分野	林業分野	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0%	—	50.0%	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	
	警備・保安 分野	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%	—	100.0%	—	100.0%	100.0%	—	—	—	—	60.0%	100.0%	
	クリエイティブ の画・創作）分野	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	輸送サービス 分野	57.1%	—	90.0%	—	76.9%	33.3%	72.7%	100.0%	56.0%	75.0%	76.5%	100.0%	56.0%	37.5%	65.7%	57.1%	47.1%	66.7%	76.5%	66.7%	57.1%	—	65.5%	67.4%
	調理分野	80.0%	100.0%	78.4%	85.2%	79.5%	86.4%	84.4%	87.5%	90.6%	95.7%	91.3%	91.9%	89.4%	89.3%	75.6%	78.1%	71.6%	68.6%	74.6%	84.8%	70.0%	81.8%	80.0%	83.7%
その他の分野	57.7%	25.0%	74.8%	81.8%	85.1%	88.0%	87.2%	78.4%	85.3%	82.3%	88.4%	89.0%	84.8%	80.5%	85.2%	78.3%	81.7%	77.0%	78.1%	57.1%	76.5%	85.7%	82.9%	80.5%	

※ 就職率については、訓練終了後3か月後の就職状況(1か月未満の訓練コース及び補渡し訓練は除く)

令和6年度 離職者訓練入校者数(うち女性割合)

	合計		施設内訓練		委託訓練	
	入校者	うち女性 (割合)	入校者	うち女性 (割合)	入校者	うち女性 (割合)
合計	73,681	44,368 (60.2%)	23,745	6,667 (28.1%)	49,936	37,701 (75.5%)
高齢・障害・求職者雇用 支援機構	18,581	4,885 (26.3%)	18,581	4,885 (26.3%)	0	0
都道府県	55,100	39,483 (71.7%)	5,164	1,782 (34.5%)	49,936	37,701 (75.5%)

令和6年度離職者訓練受講者数(都道府県別)

	合計			高齢・障害・求職者雇用支援機構			都道府県		
		施設内	委託	計	施設内	委託	計	施設内	委託
1 北海道	3,362	1,466	1,896	1,465	1,465	0	1,897	1	1,896
2 青森県	1,176	313	863	284	284	0	892	29	863
3 岩手県	1,418	341	1,077	341	341	0	1,077	0	1,077
4 宮城県	1,607	660	947	645	645	0	962	15	947
5 秋田県	1,120	417	703	390	390	0	730	27	703
6 山形県	851	326	525	320	320	0	531	6	525
7 福島県	1,764	673	1,091	673	673	0	1,091	0	1,091
8 茨城県	1,164	422	742	392	392	0	772	30	742
9 栃木県	1,578	733	845	670	670	0	908	63	845
10 群馬県	993	449	544	449	449	0	544	0	544
11 埼玉県	4,781	748	4,033	588	588	0	4,193	160	4,033
12 千葉県	3,865	1,244	2,621	1,153	1,153	0	2,712	91	2,621
13 東京都	9,327	1,803	7,524	0	0	0	9,327	1,803	7,524
14 神奈川県	2,853	1,308	1,545	767	767	0	2,086	541	1,545
15 新潟県	1,937	449	1,488	323	323	0	1,614	126	1,488
16 富山県	853	549	304	356	356	0	497	193	304
17 石川県	1,857	425	1,432	345	345	0	1,512	80	1,432
18 福井県	643	303	340	235	235	0	408	68	340
19 山梨県	669	344	325	312	312	0	357	32	325
20 長野県	1,367	597	770	568	568	0	799	29	770
21 岐阜県	1,031	260	771	248	248	0	783	12	771
22 静岡県	1,534	610	924	534	534	0	1,000	76	924
23 愛知県	4,654	1,038	3,616	727	727	0	3,927	311	3,616
24 三重県	1,381	744	637	647	647	0	734	97	637
25 滋賀県	1,348	557	791	420	420	0	928	137	791
26 京都府	1,846	667	1,179	640	640	0	1,206	27	1,179
27 大阪府	4,990	915	4,075	681	681	0	4,309	234	4,075
28 兵庫県	3,598	1,316	2,282	1,129	1,129	0	2,469	187	2,282
29 奈良県	1,030	437	593	382	382	0	648	55	593
30 和歌山県	775	387	388	387	387	0	388	0	388
31 鳥取県	1,041	483	558	475	475	0	566	8	558
32 島根県	861	422	439	381	381	0	480	41	439
33 岡山県	1,147	495	652	412	412	0	735	83	652
34 広島県	1,517	659	858	586	586	0	931	73	858
35 山口県	1,292	404	888	276	276	0	1,016	128	888
36 徳島県	685	358	327	298	298	0	387	60	327
37 香川県	838	527	311	354	354	0	484	173	311
38 愛媛県	973	393	580	348	348	0	625	45	580
39 高知県	815	360	455	344	344	0	471	16	455
40 福岡県	5,181	1,217	3,964	904	904	0	4,277	313	3,964
41 佐賀県	992	352	640	352	352	0	640	0	640
42 長崎県	1,802	581	1,221	578	578	0	1,224	3	1,221
43 熊本県	1,981	854	1,127	854	854	0	1,127	0	1,127
44 大分県	1,295	404	891	371	371	0	924	33	891
45 宮崎県	1,232	551	681	546	546	0	686	5	681
46 鹿児島県	1,656	362	1,294	362	362	0	1,294	0	1,294
47 沖縄県	1,475	571	904	462	462	0	1,013	109	904
合 計	90,155	29,494	60,661	23,974	23,974	0	66,181	5,520	60,661

※受講者数は当該年度在校者数(入校者+年度繰越者)。

※定例業務統計報告調べ。

※障害者訓練は除く。

※神奈川県の実績には横浜市が実施する訓練の実績を含む。

令和6年度離職者訓練就職率(都道府県別)

	施設内訓練就職率			委託訓練就職率		
	合計	機構	都道府県	合計	機構	都道府県
1 北海道	86.2%	86.2%	100.0%	67.8%	—	67.8%
2 青森県	84.6%	84.0%	88.9%	76.4%	—	76.4%
3 岩手県	87.5%	87.5%	—	72.2%	—	72.2%
4 宮城県	83.5%	83.5%	85.7%	77.2%	—	77.2%
5 秋田県	85.6%	87.3%	69.2%	72.0%	—	72.0%
6 山形県	83.1%	82.7%	100.0%	65.6%	—	65.6%
7 福島県	88.9%	88.9%	—	77.2%	—	77.2%
8 茨城県	86.5%	87.0%	78.9%	73.7%	—	73.7%
9 栃木県	84.4%	85.7%	75.8%	69.9%	—	69.9%
10 群馬県	87.6%	87.6%	—	78.9%	—	78.9%
11 埼玉県	85.5%	87.7%	79.4%	77.0%	—	77.0%
12 千葉県	88.6%	89.2%	83.1%	71.2%	—	71.2%
13 東京都	79.0%	—	79.0%	59.3%	—	59.3%
14 神奈川県	88.7%	84.8%	92.4%	74.2%	—	74.2%
15 新潟県	86.4%	95.4%	69.5%	72.2%	—	72.2%
16 富山県	83.3%	86.2%	80.2%	77.5%	—	77.5%
17 石川県	76.3%	80.2%	65.3%	74.9%	—	74.9%
18 福井県	87.0%	89.0%	82.8%	75.6%	—	75.6%
19 山梨県	85.4%	88.0%	67.7%	72.6%	—	72.6%
20 長野県	89.2%	88.9%	92.6%	67.2%	—	67.2%
21 岐阜県	85.2%	84.0%	100.0%	75.4%	—	75.4%
22 静岡県	86.7%	86.5%	88.1%	70.4%	—	70.4%
23 愛知県	88.8%	94.5%	79.8%	78.4%	—	78.4%
24 三重県	81.7%	83.8%	69.7%	74.0%	—	74.0%
25 滋賀県	84.6%	85.1%	83.2%	64.1%	—	64.1%
26 京都府	84.8%	84.5%	91.3%	71.9%	—	71.9%
27 大阪府	89.9%	89.5%	90.7%	84.5%	—	84.5%
28 兵庫県	87.8%	87.4%	89.5%	81.2%	—	81.2%
29 奈良県	87.6%	84.8%	100.0%	81.9%	—	81.9%
30 和歌山県	88.4%	88.4%	—	68.1%	—	68.1%
31 鳥取県	89.5%	89.6%	87.5%	79.0%	—	79.0%
32 島根県	93.6%	93.2%	97.0%	70.4%	—	70.4%
33 岡山県	89.6%	89.2%	90.8%	75.5%	—	75.5%
34 広島県	82.1%	80.8%	88.4%	70.4%	—	70.4%
35 山口県	84.7%	84.4%	85.3%	67.6%	—	67.6%
36 徳島県	82.0%	83.3%	78.6%	78.6%	—	78.6%
37 香川県	81.4%	86.9%	73.8%	68.7%	—	68.7%
38 愛媛県	81.7%	85.2%	64.3%	76.0%	—	76.0%
39 高知県	84.4%	85.1%	75.0%	83.3%	—	83.3%
40 福岡県	85.3%	88.2%	78.9%	64.3%	—	64.3%
41 佐賀県	87.4%	87.4%	—	76.6%	—	76.6%
42 長崎県	94.6%	94.6%	100.0%	79.3%	—	79.3%
43 熊本県	91.2%	91.2%	—	70.1%	—	70.1%
44 大分県	82.4%	80.8%	93.5%	84.5%	—	84.5%
45 宮崎県	88.1%	88.0%	100.0%	82.4%	—	82.4%
46 鹿児島県	87.8%	87.8%	—	75.2%	—	75.2%
47 沖縄県	90.4%	89.4%	93.8%	84.2%	—	84.2%
合 計	86.0%	87.3%	82.1%	72.8%	—	72.8%

注1:就職率については、訓練終了3か月後の就職状況(1か月未満の訓練コース及び橋渡し訓練は除く)。

注2:障害者訓練は除く。

注3:定例業務統計報告調べ。

注4:就職率は(修了就職者＋中退就職者)/(訓練修了者＋中退就職者－複数受講者)で算出。

注5:神奈川県の実績には横浜市が実施する訓練の実績を含む。

令和6年度離職者訓練充足率(都道府県別)

	施設内訓練充足率			委託訓練充足率		
	合計	機構	都道府県	合計	機構	都道府県
1 北海道	80.9%	80.9%	100.0%	65.9%	－	65.9%
2 青森県	72.1%	75.9%	52.7%	69.2%	－	69.2%
3 岩手県	78.7%	78.7%	－	74.9%	－	74.9%
4 宮城県	72.7%	73.7%	50.0%	65.8%	－	65.8%
5 秋田県	76.4%	83.7%	38.6%	80.7%	－	80.7%
6 山形県	83.1%	86.9%	30.0%	71.5%	－	71.5%
7 福島県	67.3%	67.3%	－	68.0%	－	68.0%
8 茨城県	82.9%	85.9%	60.0%	70.3%	－	70.3%
9 栃木県	86.7%	94.7%	50.0%	82.8%	－	82.8%
10 群馬県	73.5%	73.5%	－	68.3%	－	68.3%
11 埼玉県	81.0%	87.7%	63.5%	63.9%	－	63.9%
12 千葉県	91.7%	100.3%	48.3%	63.6%	－	63.6%
13 東京都	56.9%	－	56.9%	75.5%	－	75.5%
14 神奈川県	79.1%	90.4%	68.9%	73.3%	－	73.3%
15 新潟県	63.0%	70.8%	49.5%	67.5%	－	67.5%
16 富山県	65.6%	72.7%	57.4%	70.3%	－	70.3%
17 石川県	62.3%	85.7%	31.4%	72.2%	－	72.2%
18 福井県	63.1%	72.1%	48.6%	64.9%	－	64.9%
19 山梨県	62.7%	68.0%	40.0%	60.2%	－	60.2%
20 長野県	80.0%	83.6%	48.3%	64.9%	－	64.9%
21 岐阜県	74.1%	78.2%	40.0%	71.0%	－	71.0%
22 静岡県	80.3%	81.3%	74.7%	69.3%	－	69.3%
23 愛知県	76.8%	91.5%	59.4%	66.4%	－	66.4%
24 三重県	75.1%	80.6%	53.4%	73.8%	－	73.8%
25 滋賀県	73.0%	81.9%	54.9%	68.0%	－	68.0%
26 京都府	73.4%	73.8%	67.5%	63.2%	－	63.2%
27 大阪府	79.7%	87.8%	66.9%	64.8%	－	64.8%
28 兵庫県	82.3%	87.1%	65.6%	69.7%	－	69.7%
29 奈良県	72.7%	81.2%	45.8%	66.9%	－	66.9%
30 和歌山県	88.2%	88.2%	－	65.4%	－	65.4%
31 鳥取県	69.6%	70.8%	40.0%	72.7%	－	72.7%
32 島根県	72.1%	74.4%	58.5%	79.8%	－	79.8%
33 岡山県	69.9%	71.8%	63.8%	76.8%	－	76.8%
34 広島県	71.4%	74.5%	57.0%	67.1%	－	67.1%
35 山口県	64.6%	81.5%	45.5%	78.3%	－	78.3%
36 徳島県	66.8%	79.6%	40.0%	59.1%	－	59.1%
37 香川県	72.1%	82.3%	60.6%	59.6%	－	59.6%
38 愛媛県	63.8%	65.9%	52.9%	81.8%	－	81.8%
39 高知県	91.4%	93.6%	64.0%	62.8%	－	62.8%
40 福岡県	65.5%	67.6%	61.4%	77.6%	－	77.6%
41 佐賀県	84.0%	84.0%	－	77.5%	－	77.5%
42 長崎県	82.4%	83.3%	30.0%	71.1%	－	71.1%
43 熊本県	84.3%	84.3%	－	67.4%	－	67.4%
44 大分県	73.7%	72.7%	82.5%	71.7%	－	71.7%
45 宮崎県	64.8%	68.0%	12.5%	74.9%	－	74.9%
46 鹿児島県	82.1%	82.1%	－	72.0%	－	72.0%
47 沖縄県	82.1%	82.7%	80.1%	83.3%	－	83.3%
合 計	73.8%	80.3%	57.2%	70.0%	－	70.0%

注1: 充足率は、定員に対する入校者の割合。

注2: 定例業務統計報告調べ。

注3: 障害者訓練は除く。

注4: 神奈川県の実績には横浜市で実施する訓練の実績を含む。

3 在職者訓練

令和6年度 都道府県別在職者訓練受講者数

		合計	高齢・障害・求職者雇用支援機構	都道府県
1	北海道	2,314	2,025	289
2	青森県	986	539	447
3	岩手県	2,315	371	1,944
4	宮城県	1,890	1,684	206
5	秋田県	1,370	741	629
6	山形県	1,294	518	776
7	福島県	1,862	1,539	323
8	茨城県	2,197	1,316	881
9	栃木県	2,946	2,011	935
10	群馬県	1,905	1,275	630
11	埼玉県	6,240	2,601	3,639
12	千葉県	10,022	9,859	163
13	東京都	12,332	0	12,332
14	神奈川県	7,029	4,204	2,825
15	新潟県	1,978	929	1,049
16	富山県	1,553	1,301	252
17	石川県	1,960	1,013	947
18	福井県	1,505	553	952
19	山梨県	1,660	570	1,090
20	長野県	2,232	1,098	1,134
21	岐阜県	1,392	1,124	268
22	静岡県	3,918	2,448	1,470
23	愛知県	7,936	6,107	1,829
24	三重県	1,159	963	196
25	滋賀県	2,504	1,431	1,073
26	京都府	1,881	1,480	401
27	大阪府	6,559	5,406	1,153
28	兵庫県	4,593	3,349	1,244
29	奈良県	406	347	59
30	和歌山県	320	235	85
31	鳥取県	779	482	297
32	島根県	911	799	112
33	岡山県	1,639	1,528	111
34	広島県	2,688	2,583	105
35	山口県	1,841	285	1,556
36	徳島県	494	382	112
37	香川県	1,219	999	220
38	愛媛県	745	344	401
39	高知県	645	567	78
40	福岡県	2,407	2,323	84
41	佐賀県	697	563	134
42	長崎県	627	513	114
43	熊本県	1,501	1,477	24
44	大分県	599	254	345
45	宮崎県	487	450	37
46	鹿児島県	836	817	19
47	沖縄県	835	784	51
合計		115,208	72,187	43,021

令和6年度在職者訓練実施状況(企業規模別)
(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構)

	合計	企業規模別					
		1～29人	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000人～
受講者数	72,187	14,135	10,435	14,376	5,871	7,893	19,477
構成比	100%	19.6%	14.5%	19.9%	8.1%	10.9%	27.0%

令和6年度 在職者訓練 満足度・生産性向上度調査結果

1. 受講者に対する満足度調査結果【令和7年3月末現在】

区 分	受講者数	有効回答者数 ①	回 答 項 目								「役に立った」旨の回答 (②+③) ⑥		「役に立たなかった」旨の回答 (④+⑤) ⑦	
			大変役に立った ②		役に立った ③		役に立たなかった ④		全く役に立たなかった ⑤					
				割合 (%) ②/①		割合 (%) ③/①		割合 (%) ④/①		割合 (%) ⑤/①		割合 (%) ⑥/①		割合 (%) ⑦/①
ポリテクセンター	59,436 人	55,138 人	32,109	58.2%	22,607	41.0%	392	0.7%	30	0.1%	54,716	99.2%	422	0.8%
ポリテクカレッジ	12,751 人	11,873 人	6,570	55.3%	5,219	44.0%	75	0.6%	9	0.1%	11,789	99.3%	84	0.7%
合 計	72,187 人	67,011 人	38,679	57.7%	27,826	41.5%	467	0.7%	39	0.1%	66,505	99.2%	506	0.8%

2. 受講者を派遣した事業主に対する生産性向上度調査結果【令和7年3月末現在】

区 分	受講者数	有効回答 事業所数 ①	回答項目							「つながった」旨の回答 ⑥ (②+③)	「つながらなかった」旨の回答 ⑦ (④+⑤)			
			大いにつながった ②		多少つながった ③		あまりつながらなかった ④		全くつながらなかった ⑤					
			割合(%) ②/①	割合(%) ③/①	割合(%) ④/①	割合(%) ⑤/①	割合(%) ⑥/①	割合(%) ⑦/①						
ポリテクセンター	59,436 人	10,221 社	4,000	39.1%	5,598	54.8%	570	5.6%	53	0.5%	9,598	93.9%	623	6.1%
ポリテクカレッジ	12,751 人	2,535 社	976	38.5%	1,428	56.3%	121	4.8%	10	0.4%	2,404	94.8%	131	5.2%
合 計	72,187 人	12,756 社	4,976	39.0%	7,026	55.1%	691	5.4%	63	0.5%	12,002	94.1%	754	5.9%

※四捨五入の関係から、割合の合計が100%にならない場合等があること。

4 学卒者訓練

令和6年度 学卒者訓練実施状況

		定員 ①	応募者 ②	入校者 ③	応募倍率 ②／①	在学者 ④	修了者数 (進学者を 除く) ⑤	就職者数 ⑥	就職率 ⑥／⑤
専門課程	機構	1,862人	2,355人	1,687人	1.26 倍	3,367人	630人	624人	99.0%
	都道府県	1,320人	1,366人	890人	1.03 倍	1,853人	862人	847人	98.3%
	小計	3,182人	3,721人	2,577人	1.17 倍	5,220人	1,492人	1,471人	98.6%
応用課程	機構	935人	973人	919人	1.04 倍	1,806人	846人	844人	99.8%
	都道府県	10人	2人	2人	0.20 倍	2人	2人	2人	100.0%
	小計	945人	975人	921人	1.03 倍	1,808人	848人	846人	99.8%
普通課程(高卒)	機構	60人	56人	49人	0.93 倍	49人	46人	46人	100.0%
	都道府県	7,303人	5,113人	4,041人	0.70 倍	6,449人	3,372人	3,178人	94.2%
	小計	7,363人	5,169人	4,090人	0.70 倍	6,498人	3,418人	3,224人	94.3%
普通課程(中卒)	都道府県	300人	183人	139人	0.61 倍	254人	105人	98人	93.3%
合計	機構	2,857人	3,384人	2,655人	1.18 倍	5,222人	1,522人	1,514人	99.5%
	都道府県	8,933人	6,664人	5,072人	0.75 倍	8,558人	4,341人	4,125人	95.0%
	合計	11,790人	10,048人	7,727人	0.85 倍	13,780人	5,863人	5,639人	96.2%

注1 ①～④については、普通・専門課程活用型デュアルシステムを含む。
(普通課程活用型デュアルシステムは、普通課程(高卒)の内数。)

注2 都道府県実施の専門課程及び応用課程には、学卒対象の専門短期課程(山形県実施)及び応用短期課程(岩手県実施)を含む。
注3 在学者数は当該年度在校生数(入校者十年度繰越者)であり、また、原級措置者も含む。

注4 就職率については、訓練終了1か月後の就職状況(普通・専門課程活用型デュアルシステムは除く)。

注5 障害者訓練は除く。

注6 定例業務統計報告調べ。

学卒者向け訓練課程別修了・就職状況(平成14年度～令和6年度)

			14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
専門課程	高齡・障害・求職者雇用支援機構	在学者数	5,692	5,710	5,596	5,539	5,474	5,438	5,429	4,886	4,612	4,435	4,099	4,007	3,975	3,884	3,817	3,875	3,900	3,895	3,851	3,716	3,687	3,554	3,367	
		修了者数	1,567	1,654	1,633	1,537	1,534	1,363	1,524	1,283	1,065	1,182	1,022	855	906	882	806	860	866	852	825	797	751	738	630	
		就職者数	1,398	1,545	1,591	1,512	1,500	1,333	1,466	1,229	1,033	1,155	1,000	851	901	872	800	855	861	842	813	792	745	734	624	
		就職率	89.2%	93.4%	97.4%	98.4%	97.8%	97.8%	96.2%	95.8%	97.0%	97.7%	97.8%	99.5%	99.4%	98.9%	99.3%	99.4%	99.4%	98.8%	98.5%	99.4%	99.2%	99.5%	99.0%	
	都道府県	在学者数	1,650	1,697	1,768	1,837	1,720	1,753	1,907	2,027	2,191	2,160	1,833	2,045	2,043	2,035	2,074	2,080	2,075	2,025	2,008	2,007	2,100	2,015	1,853	
		修了者数	723	734	733	803	809	720	807	813	910	987	814	894	914	897	903	892	915	900	874	818	903	904	862	
		就職者数	624	704	703	790	798	716	780	771	874	950	799	883	896	886	890	886	911	883	857	810	881	891	847	
		就職率	86.3%	95.9%	95.9%	98.4%	98.6%	99.4%	96.7%	94.8%	96.0%	96.3%	98.2%	98.8%	98.0%	98.8%	98.6%	99.3%	99.6%	98.1%	98.1%	99.0%	97.6%	98.6%	98.3%	
	計	在学者数	7,342	7,407	7,364	7,376	7,194	7,191	7,336	6,913	6,803	6,595	5,932	6,052	6,018	3,884	5,891	5,955	5,975	5,920	5,859	5,723	5,787	5,569	5,220	
		修了者数	2,290	2,388	2,366	2,340	2,343	2,083	2,331	2,096	1,975	2,169	1,836	1,749	1,820	882	1,709	1,752	1,781	1,752	1,699	1,615	1,654	1,642	1,492	
		就職者数	2,022	2,249	2,294	2,302	2,298	2,049	2,246	2,000	1,907	2,105	1,799	1,734	1,797	872	1,690	1,741	1,772	1,725	1,670	1,602	1,626	1,625	1,471	
		就職率	88.3%	94.2%	97.0%	98.4%	98.1%	98.4%	96.4%	95.4%	96.6%	97.0%	98.0%	99.1%	98.7%	98.9%	98.9%	99.4%	99.5%	98.5%	98.3%	99.2%	98.3%	99.0%	98.6%	
応用課程	高齡・障害・求職者雇用支援機構	在学者数	1,696	1,702	1,752	1,772	1,762	1,777	1,809	1,808	1,856	1,857	1,741	1,694	1,692	1,708	1,703	1,751	1,762	1,740	1,751	1,781	1,788	1,766	1,806	
		修了者数	774	786	805	846	838	841	859	838	828	913	836	810	797	821	817	818	863	821	850	835	863	840	846	
		就職者数	733	761	795	834	832	836	842	816	813	900	816	801	792	818	815	816	863	817	844	827	861	837	844	
		就職率	94.7%	96.8%	98.8%	98.6%	99.3%	99.4%	98.0%	97.4%	98.2%	98.8%	97.6%	98.9%	99.4%	99.6%	99.8%	99.8%	100.0%	99.5%	99.3%	99.0%	99.8%	99.6%	99.8%	
	都道府県	在学者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	7	3	4	2	4	3	3	5	2
		修了者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	7	3	4	2	4	3	3	3	2
		就職者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	7	3	4	2	4	3	3	3	2
		就職率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	計	在学者数	1,696	1,702	1,752	1,772	1,762	1,777	1,809	1,808	1,856	1,857	1,741	1,694	1,692	1,718	1,710	1,754	1,766	1,742	1,755	1,784	1,791	1,771	1,808	
		修了者数	774	786	805	846	838	841	859	838	828	913	836	810	797	829	824	821	867	823	854	838	866	843	848	
		就職者数	733	761	795	834	832	836	842	816	813	900	816	801	792	826	822	819	867	819	848	830	864	840	846	
		就職率	94.7%	96.8%	98.8%	98.6%	99.3%	99.4%	98.0%	97.4%	98.2%	98.8%	97.6%	98.9%	99.4%	99.6%	99.8%	99.8%	100.0%	99.5%	99.3%	99.0%	99.8%	99.6%	99.8%	
普通課程 (高卒)	高齡・障害・求職者雇用支援機構	在学者数	85	78	251	407	398	224	65	60	61	61	63	63	63	63	63	61	61	57	53	57	53	47	49	
		修了者数	55	48	45	64	40	52	61	55	59	52	56	61	56	62	52	50	55	55	45	51	43	42	46	
		就職者数	53	46	45	64	40	52	59	55	59	52	56	61	56	62	52	50	54	54	45	51	43	42	46	
		就職率	96.4%	95.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.2%	98.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	都道府県	在学者数	14,131	13,305	12,866	12,805	12,535	11,793	10,968	11,645	11,434	10,902	10,362	10,496	10,061	9,734	9,436	9,236	8,767	8,347	7,651	7,915	7,845	7,189	6,449	
		修了者数	9,216	7,857	7,343	7,129	7,037	6,818	6,123	6,283	6,048	5,765	5,410	5,371	5,358	5,028	4,973	4,744	4,435	4,273	3,970	4,025	3,994	3,681	3,372	
		就職者数	7,602	6,619	6,547	6,536	6,478	6,182	5,208	5,225	5,152	5,220	4,975	5,025	5,110	4,804	4,792	4,517	4,261	4,050	3,690	3,816	3,761	3,473	3,178	
		就職率	82.5%	84.2%	89.2%	91.7%	92.1%	90.7%	85.1%	83.2%	85.2%	90.5%	92.0%	93.6%	95.4%	95.5%	96.4%	95.2%	96.1%	94.8%	92.9%	94.8%	94.2%	94.3%	94.2%	
	計	在学者数	14,216	13,383	13,117	13,212	12,933	12,017	11,033	11,705	11,495	10,963	10,425	10,559	10,124	9,797	9,499	9,297	8,828	8,404	7,704	7,972	7,898	7,236	6,498	
		修了者数	9,271	7,905	7,388	7,193	7,077	6,870	6,184	6,338	6,107	5,817	5,466	5,432	5,414	5,090	5,025	4,794	4,490	4,328	4,015	4,076	4,037	3,723	3,418	
		就職者数	7,655	6,665	6,592	6,600	6,518	6,234	5,267	5,280	5,211	5,272	5,031	5,086	5,166	4,866	4,844	4,567	4,315	4,104	3,735	3,867	3,804	3,515	3,224	
		就職率	82.6%	84.3%	89.2%	91.8%	92.1%	90.7%	85.2%	83.3%	85.3%	90.6%	92.0%	93.6%	95.4%	95.6%	96.4%	95.3%	96.1%	94.8%	93.0%	94.9%	94.2%	94.4%	94.3%	
普通課程 (中卒)	高齡・障害・求職者雇用支援機構	在学者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		修了者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		就職者数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		就職率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	都道府県	在学者数	2,030	1,714	1,422	1,159	1,045	940	828	730	728	597	463	504	544	443	429	412	365	337	455	362	322	296	254	
		修了者数	957	666	600	450	436	356	343	262	274	236	185	179	206	172	152	177	162	139	197	148	114	142	105	
		就職者数	844	586	558	419	395	337	303	224	251	224	169	173	195	168	145	176	157	134	193	142	109	139	98	
		就職率	88.2%	88.0%	93.0%	93.1%	90.6%	94.7%	88.3%	85.5%	91.6%	94.9%	91.4%	96.6%	94.7%	97.7%	95.4%	99.4%	96.9%	96.4%	98.0%	95.9%	95.6%	97.9%	93.3%	
	計	在学者数	2,030	1,714	1,422	1,159	1,045	940	828	730	728	597	463	504	544	443	429	412	365	337	455	362	322	296	254	
		修了者数	957	666	600	450	436	356	343	262	274	236	185	179	206	172	152	177	162	139	197	148	114	142	105	
		就職者数	844	586	558	419	395	337	303	224	251	224	169	173	195	168	145	176	157	134	193	142	109	139	98	
		就職率	88.2%	88.0%	93.0%	93.1%	90.6%	94.7%	88.3%	85.5%	91.6%	94.9%	91.4%	96.6%	94.7%	97.7%	95.4%	99.4%	96.9%	96.4%	98.0%	95.9%	95.6%	97.9%	93.3%	
合計	高齡・障害・求職者雇用支援機構	在学者数	7,473	7,490	7,599	7,718	7,634	7,439	7,303	6,754	6,529	6,353	5,903	5,764	5,730	5,655	5,583	5,687	5,723	5,692	5,655	5,554	5,528	5,367	5,222	
		修了者数	2,396	2,488	2,483	2,447	2,412	2,256	2,444	2,176	1,952	2,147	1,914	1,726												

令和6年度学卒者訓練実施状況(都道府県別)

	合計			高齢・障害・求職者雇用支援機構			都道府県		
	在学者数	充足率	就職率	在学者数	充足率	就職率	在学者数	充足率	就職率
1 北海道	728	56.5%	94.6%	320	101.2%	100.0%	408	41.3%	92.7%
2 青森県	276	49.1%	100.0%	74	52.7%	100.0%	202	48.0%	100.0%
3 岩手県	324	64.8%	99.3%	0	-	-	324	64.8%	99.3%
4 宮城県	605	68.2%	97.6%	363	86.2%	100.0%	242	56.3%	95.6%
5 秋田県	309	67.4%	100.0%	99	73.3%	100.0%	210	65.2%	100.0%
6 山形県	331	70.2%	98.8%	0	-	-	331	70.2%	98.8%
7 福島県	244	54.8%	100.0%	0	-	-	244	54.8%	100.0%
8 茨城県	311	64.3%	95.7%	0	-	-	311	64.3%	95.7%
9 栃木県	647	91.7%	97.5%	421	111.1%	97.7%	226	70.0%	97.4%
10 群馬県	276	52.9%	100.0%	0	-	-	276	52.9%	100.0%
11 埼玉県	378	67.3%	99.0%	0	-	-	378	67.3%	99.0%
12 千葉県	346	52.8%	96.0%	192	75.2%	97.0%	154	39.8%	95.2%
13 東京都	927	54.6%	84.3%	363	116.3%	100.0%	564	45.3%	81.7%
14 神奈川県	521	57.7%	92.5%	65	64.0%	100.0%	456	57.1%	91.8%
15 新潟県	274	48.0%	99.1%	117	66.3%	100.0%	157	40.5%	98.6%
16 富山県	393	91.8%	100.0%	332	104.4%	100.0%	61	58.3%	100.0%
17 石川県	109	42.3%	100.0%	60	67.5%	100.0%	49	31.1%	100.0%
18 福井県	21	80.0%	100.0%	0	-	-	21	80.0%	100.0%
19 山梨県	161	42.3%	98.8%	0	-	-	161	42.3%	98.8%
20 長野県	382	66.6%	95.2%	0	-	-	382	66.6%	95.2%
21 岐阜県	349	83.0%	99.3%	231	84.3%	100.0%	118	81.1%	98.6%
22 静岡県	328	74.5%	99.3%	117	109.2%	100.0%	211	61.2%	99.0%
23 愛知県	104	52.0%	100.0%	32	106.7%	100.0%	72	38.3%	100.0%
24 三重県	80	60.0%	100.0%	0	-	-	80	60.0%	100.0%
25 滋賀県	153	84.2%	98.1%	119	98.5%	97.4%	34	53.3%	100.0%
26 京都府	237	80.0%	96.0%	80	97.8%	100.0%	157	73.8%	95.3%
27 大阪府	563	63.6%	95.6%	383	86.4%	100.0%	180	45.2%	90.1%
28 兵庫県	92	51.1%	100.0%	55	53.8%	100.0%	37	47.5%	100.0%
29 奈良県	35	87.5%	79.3%	0	-	-	35	87.5%	79.3%
30 和歌山県	140	56.3%	94.5%	0	-	-	140	56.3%	94.5%
31 鳥取県	73	49.5%	92.9%	0	-	-	73	49.5%	92.9%
32 島根県	188	77.0%	96.2%	90	80.0%	96.2%	98	75.0%	96.2%
33 岡山県	378	77.3%	93.8%	301	93.1%	100.0%	77	52.0%	81.8%
34 広島県	304	68.4%	94.3%	137	105.7%	100.0%	167	57.1%	92.4%
35 山口県	66	61.7%	100.0%	0	-	-	66	61.7%	100.0%
36 徳島県	52	55.0%	78.9%	0	-	-	52	55.0%	78.9%
37 香川県	339	81.9%	100.0%	283	94.2%	100.0%	56	50.0%	100.0%
38 愛媛県	89	55.3%	90.5%	0	-	-	89	55.3%	90.5%
39 高知県	175	64.3%	97.4%	86	93.3%	96.3%	89	50.5%	98.0%
40 福岡県	695	79.6%	94.7%	416	101.0%	100.0%	279	65.8%	90.1%
41 佐賀県	95	62.5%	97.4%	0	-	-	95	62.5%	97.4%
42 長崎県	274	60.7%	98.6%	0	-	-	274	60.7%	98.6%
43 熊本県	258	86.0%	100.0%	0	-	-	258	86.0%	100.0%
44 大分県	218	65.1%	97.0%	0	-	-	218	65.1%	97.0%
45 宮崎県	116	72.5%	98.1%	0	-	-	116	72.5%	98.1%
46 鹿児島県	284	78.0%	98.9%	127	109.2%	100.0%	157	63.6%	98.4%
47 沖縄県	532	95.5%	98.7%	359	96.8%	100.0%	173	93.0%	97.0%
合 計	13,780	65.5%	96.2%	5,222	92.9%	99.5%	8,558	56.8%	95.0%

注1:都道府県実施の専門課程及び応用課程には、学卒対象の専門短期課程(山形県実施)及び応用短期課程(岩手県実施)を含む。

注2:専門課程・応用課程・普通課程の合計である。

注3:在学者数については、当該年度在学者数(入校者+年度繰越者)であり、また、原級措置者も含む。

注4:就職率については、訓練終了1か月後の就職状況(普通・専門課程課程活用型デュアルシステムは除く)。

注5:障害者訓練は除く。

注6:定例業務統計報告調べ。

5 公共職業訓練活用型デュアルシステム

令和6年度日本版デュアルシステム(公共職業訓練活用型)実績

	受講者数	就職率	施設数	コース数
専門課程活用型	64	95.7%	6	6
機構	64	95.7%	6	6
都道府県				
普通課程活用型	128	95.5%	7	18
機構				
都道府県	128	95.5%	7	18
短期課程活用型	1,747	92.2%	56	162
機構	1,671	92.4%	49	145
都道府県	76	88.2%	7	17
委託訓練活用型	2,366	79.6%	80	197
機構				
都道府県	2,366	79.6%	80	197
合 計	4,305		149	383
機構	1,735		55	151
都道府県	2,570		94	232

注1:受講者数は当該年度在校者数(入校者+年度繰越者)。

注2:施設数及びコース数については、当該年度開始コースに係る実績で、中止コースは除く。

注3:委託訓練活用型の施設数は、委託先機関数。

注4:障害者訓練は除く。

注5:定例業務統計報告調べ。

令和6年度日本版デュアルシステム(公共職業訓練活用型デュアルシステム)実施状況

普通課程活用型・専門課程活用型デュアルシステム実施状況

	普通課程活用型		専門課程活用型	
	コース数	入校者数(人)	コース数	入校者数(人)
都道府県	18	84		
高齢・障害・求職者雇用支援機構			6	24

※ コース数は当該年度中に実際に開講したコースの実績で、中止コースは除く。

短期課程活用型デュアルシステム実施状況

	コース数	年間実施計画 (人)	受講者数(人)	訓練修了後3か月時点の就職状況調査累計			
				修了者数(人) ①	中退就職者 数(人)②	就職者数(人) ③	就職率 (②+③)／ (①+②)
都道府県	17	125	76	37	14	31	88.2%
高齢・障害・求職者 雇用支援機構	145	2,029	1,671	827	241	746	92.4%

※コース数は当該年度中に実際に開講したコースの実績で、中止コースは除く。

※受講者数は当該年度在校者数(入校者+年度繰越者)。

委託訓練活用型デュアルシステム実施状況

	コース数	年間実施計画 (人)	受講者数(人)	訓練修了後3か月時点の就職状況調査累計			
				修了者数(人) ①	中退就職者 数(人)②	就職者数(人) ③	就職率 (②+③)／ (①+②)
都道府県	197	2,664	2,366	1,551	202	1,193	79.6%
高齢・障害・求職者 雇用支援機構	—	—	—	—	—	—	—

※コース数は当該年度中に実際に開講したコースの実績で、中止コースは除く。

※受講者数は、当該年度在校者数(入校者+年度繰越者)。

公共職業訓練活用型日本版デュアルシステム実績（平成17年度～令和6年度）

1 専門課程活用型デュアルシステム

	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数
機構	96		5	62	92.1%	5	71	93.7%	6	74	94.1%	6	81	89.7%	6	64	93.3%	5	50	90.1%	6	49	96.1%	6	48	96.0%	6	55	94.2%	7
都道府県																														
合計	96		5	62	92.1%	5	71	93.7%	6	74	94.1%	6	81	89.7%	6	64	93.3%	5	50	90.1%	6	49	96.1%	6	48	96.0%	6	55	94.2%	7
平成27年度																														
受講者数	54	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数
機構	54	95.9%	7	118	94.0%	7	108	100.0%	7	103	92.8%	7	88	96.8%	7	83	96.2%	7	86	96.7%	6	84	96.0%	6	76	93.9%	6	64	95.7%	6
都道府県																														
合計	54	95.9%	7	118	94.0%	7	108	100.0%	7	103	92.8%	7	88	96.8%	7	83	96.2%	7	86	96.7%	6	84	96.0%	6	76	93.9%	6	64	95.7%	6

2 普通課程活用型デュアルシステム

	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数			
機構	185	94.7%	10	183	92.9%	10				92.7%																				
都道府県	345	92.4%	42	476	92.3%	61	232	90.4%	32	232	90.4%	32	142	86.8%	15	158	86.8%	14	165	92.3%	13	246	93.5%	21	267	93.2%	23	290	95.6%	14
合計	530	93.1%	52	659	92.5%	71	232	91.2%	32	232	91.2%	32	142	86.8%	15	158	86.8%	14	165	92.3%	13	246	93.5%	21	267	93.2%	23	290	95.6%	14
平成27年度																														
受講者数		就職率	コース数	受講者数		コース数	受講者数		コース数	受講者数		コース数	受講者数		コース数	受講者数		コース数	受講者数		コース数	受講者数		コース数	受講者数		コース数	受講者数		コース数
機構	267	97.8%	19	249	95.0%	20	268	97.8%	22	216	98.4%	14	202	96.7%	19	177	98.1%	17	161	98.0%	10	169	96.6%	11	157	97.3%	11	128	95.5%	18
都道府県																														
合計	267	97.8%	19	249	95.0%	20	268	97.8%	22	216	98.4%	14	202	96.7%	19	177	98.1%	17	161	98.0%	10	169	96.6%	11	157	97.3%	11	128	95.5%	18

3 短期活用型デュアルシステム

	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数			
機構							1,560	87.5%	166	2,511	80.8%	203	4,019	84.2%	237	3,440	87.2%	223	2,951	91.4%	203	2,953	90.0%	198	2,848	91.4%	200	2,887	91.6%	190
都道府県													211	80.5%	17	147	84.6%	11	136	90.0%	12	112	92.7%	15	73	91.5%	11	76	93.4%	8
合計							1,560	87.5%	166	2,511	80.8%	203	4,230	84.0%	254	3,587	87.1%	234	3,087	91.3%	215	3,065	90.1%	213	2,921	91.4%	211	2,963	91.7%	198
令和元年度																														
平成27年度																														
受講者数	2,814	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数
機構	2,814	91.6%	189	2,808	93.1%	190	2,639	93.1%	199	2,261	93.0%	175	2,132	91.1%	165	1,948	90.2%	145	1,935	91.0%	143	1,920	93.2%	143	1,747	94.2%	145	1,671	92.4%	145
都道府県	92	93.2%	12	84	80.4%	12	99	87.7%	17	84	94.3%	12	106	91.4%	20	75	95.7%	16	67	91.3%	12	76	84.8%	14	100	81.8%	15	76	88.2%	17
合計	2,906	91.7%	201	2,892	92.8%	202	2,738	92.9%	216	2,345	93.0%	187	2,238	91.1%	185	2,023	90.4%	161	2,002	91.0%	155	1,996	92.9%	157	1,847	93.6%	160	1,747	92.2%	162

4 委託訓練活用型デュアルシステム

	平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数			
機構	24,681	72.3%	1,526	25,538	75.3%	1,649	24,912	77.0%	1,534	30,426	73.2%	1,891	40,119	70.2%	2,029	18,863	70.5%	998	969	68.0%	0						46	-	3	
都道府県	1,836	85.4%	122	2,131	74.0%	148	2,307	75.6%	169	2,307	75.6%	169	2,957	61.5%	213	7,513	69.7%	517	8,813	72.6%	528	9,672	75.4%	618	8,557	76.6%	562	7,037	79.5%	459
合計	26,517	71.9%	1,648	27,669	75.2%	1,797	27,219	76.9%	1,703	32,733	76.9%	2,060	43,076	69.5%	2,242	26,376	70.2%	1,515	9,782	72.1%	528	9,672	75.4%	618	8,557	76.6%	562	7,083	79.5%	462
平成27年度																														
受講者数	92	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数	受講者数	就職率	コース数
機構	92	95.3%	2	126	90.7%	4	62	78.6%	0																					
都道府県	6,520	80.0%	465	5,800	78.8%	425	4,792	78.5%	363	4,168	79.7%	298	3,856	75.5%	289	3,479	74.3%	206	3,217	77.3%	221	2,672	81.1%	183	2,521	77.6%	178	2,366	79.6%	197
合計	6,612	80.1%	467	5,926	79.0%	429	4,854	78.5%	363	4,168	79.7%	298	3,856	75.5%	289	3,479	74.3%	206	3,217	77.3%	221	2,672	81.1%	183	2,521	77.6%	178	2,366	79.6%	197

注1:受講者数は、当該年度に就いた者の数。ただし、平成21年度以降の受講者数には、前年度継続者を含む。

注2:コース数は、当該年度に開始したコースの累積で、中止コースは除く。

注3:普通課程活用型デュアルシステムの累積実施率は、平成18年度以降に終了。

注4:障害者訓練は除く。

注5:定例集計報告部へ。

令和6年度専門課程活用型デュアルシステム応募・入校状況（機構実施分）

○ 専門課程活用型（4月・6月・7月・10月開講）

	施設名	科名	訓練期間	最終 応募者数 a	定員 b	入校者数 c
開講 4月 分	近畿能開大 京都短大校	デジタルサポートシステム科	2年	9	15	9
開講 6月 分	中国能開大	メカトロニクス技術科	2年	3	10	3
開講 7月 分	近畿能開大	メカトロニクス技術科	2年	2	10	2
10月開講 分	関東能開大 千葉短大校	メカトロニクス技術科	2年	5	10	5
	港湾短大 横浜校	港湾ロジスティクス科	2年	5	10	4
	港湾短大 神戸校	港湾ロジスティクス科	2年	1	12	1
合 計				25	67	24

普通課程・短期課程活用型デュアルシステム(都道府県実施分)計画数(令和6年度開始分)

		訓練期間	訓練コース名	定員 (計画数)	応募者	入校者
1	北海道					
2	青森					
3	岩手					
4	宮城					
5	秋田					
6	山形					
7	福島					
8	茨城					
9	栃木					
10	群馬					
11	埼玉	12月	機械科(短期課程活用型DS)	10	9	7
		12月	機械科(短期課程活用型DS)	10	12	10
		12月	機械科(短期課程活用型DS)	10	7	5
		12月	機械科(短期課程活用型DS)	10	7	5
12	千葉	12月	機械加工科(普通課程活用型DS)	15	2	2
		9月	左官技術科(普通課程活用型DS)	8	3	2
13	東京					
14	神奈川	12月	チャレンジプロダクトコース(普通課程活用型DS)	15	6	6
		12月	チャレンジプロダクトコース(普通課程活用型DS)	15	7	6
		12月	チャレンジプロダクトコース(普通課程活用型DS)	10	9	7
		12月	チャレンジプロダクトコース(普通課程活用型DS)	10	4	4
15	新潟	6月	電気設備工事①(短期課程活用型DS)	15	1	1
		6月	電気設備工事②(短期課程活用型DS)	15	7	6
		24月	自動車整備科(普通課程活用型DS)	20	26	20
16	富山	12月	金属加工科(短期課程活用型DS)	10	1	1
		12月	エコ住宅リフォーム科(短期課程活用型DS)	10	1	1
17	石川					
18	福井					
19	山梨					
20	長野					
21	岐阜					
22	静岡					
23	愛知	24月	建築デザイン施工科(普通課程活用型DS)	30	16	11
		24月	組込みシステム科(普通課程活用型DS)	20	20	13
		24月	機械技術科(普通課程活用型DS)	20	13	10
		24月	建築総合科(普通課程活用型DS)	20	6	3
24	三重					
25	滋賀	12月	生産システム設備科(短期課程活用型DS)	10	3	3
26	京都					
27	大阪					
28	兵庫	12月	機械科(短期課程活用型DS)	15	10	9
29	奈良					
30	和歌山					
31	鳥取					
32	島根					
33	岡山					
34	広島					
35	山口					
36	徳島					
37	香川					
38	愛媛					
39	高知					
40	福岡	12月	ロボット溶接技術科(短期課程活用型DS)	10	4	4
41	佐賀					
42	長崎					
43	熊本					
44	大分					
45	宮崎					
46	鹿児島					
47	沖縄					
令和6年度開始分				308	174	136

6 障害者職業能力開発

障 害 者 人 材 開 発 対 策 の 現 状

1. 公共職業安定所の求職状況の推移

【障害者の有効求職者数（障害種別）】

（単位：人）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有効求職者数	300,512	331,260	358,539	382,100	406,591	390,799
うち身体障害者	98,681	107,189	113,193	117,745	120,925	108,066
うち知的障害者	50,210	52,264	54,618	56,736	58,047	54,684
うち精神障害者	132,940	144,607	163,056	191,523	209,411	211,942
うちその他	18,681	27,200	27,672	16,096	18,208	16,107

【対前年度伸率】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
有効求職者数	110.3%	110.2%	108.2%	106.6%	106.4%	96.1%
うち身体障害者	106.3%	108.6%	105.6%	104.0%	102.7%	89.4%
うち知的障害者	107.0%	104.1%	104.5%	103.9%	102.3%	94.2%
うち精神障害者	110.8%	108.8%	112.8%	117.5%	109.3%	101.2%
うちその他	146.6%	145.6%	101.7%	58.2%	113.1%	88.5%

【障害者の新規求職申込件数（障害種別）】

（単位：件）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新規求職申込件数	223,223	211,923	223,971	233,429	249,490	268,107
うち身体障害者	62,022	57,691	58,032	58,095	59,202	60,252
うち知的障害者	36,852	34,300	34,651	35,609	37,515	40,385
うち精神障害者	107,493	95,382	108,243	123,591	137,935	153,223
うちその他	16,856	24,550	23,045	16,134	14,838	14,247

【対前年度伸率】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新規求職申込件数	105.7%	94.9%	105.7%	104.2%	106.9%	107.5%
うち身体障害者	101.3%	93.0%	100.6%	100.1%	101.9%	101.8%
うち知的障害者	102.9%	93.1%	101.0%	102.8%	105.4%	107.7%
うち精神障害者	106.1%	88.7%	113.5%	114.2%	111.6%	111.1%
うちその他	130.8%	145.6%	93.9%	70.0%	92.0%	96.0%

（資料出所：厚生労働省職業安定局）

2. 民間企業における規模別障害者の実雇用率

（令和6年6月1日現在）

区 分	全 体	40.0～43.5未満	43.5～100未満	100～300未満	300～500未満	500～1000未満	1000以上
実 雇 用 率	2.41	2.10	1.95	2.19	2.29	2.48	2.64

（資料出所：厚生労働省職業安定局）

3. 民間企業における障害者の雇用状況

（令和6年6月1日現在）

区 分	企業数	常用労働者数	障害者の数	実雇用率	法定雇用率 達成企業の割合
一般の民間企業 （法定2.5%）	企業 117,239	人 28,162,399.0	人 677,461.5	% 2.41	% 46.0
独立行政法人等 （法定2.8%）	法人 373	人 471,294.0	人 13,419.0	% 2.85	% 76.4

（資料出所：厚生労働省職業安定局）

4. 障害者の職業紹介状況の推移

	就職件数（件）		就職率（％）	
		前年同期比		前年同期比
平成25年度	77,883	14.0	45.9	3.7
平成26年度	84,602	8.6	47.2	1.3
平成27年度	90,191	6.6	48.2	1.0
平成28年度	93,229	3.4	48.6	0.4
平成29年度	97,814	4.9	48.4	△ 0.2
平成30年度	102,318	4.6	48.4	0.0
令和元年度	103,163	0.8	46.2	△ 2.2
令和2年度	89,840	△ 12.9	42.4	△ 3.8
令和3年度	96,180	7.1	42.9	0.5
令和4年度	102,537	6.6	43.9	1.0
令和5年度	110,756	8.0	44.4	0.5
令和6年度	115,609	4.4	43.1	△ 1.3

（資料出所：厚生労働省職業安定局）

5. 障害者訓練の実施状況（令和6年度）

	設置都道府県	定員（人）	応募倍率	充足率（％）
国立県営（11校）	北海道、宮城、東京、神奈川、石川、愛知、大阪、兵庫、広島、福岡、鹿児島	1,300	0.77	51.5
高障求機構営（2校）	埼玉、岡山	245	1.23	82.4
府県立（6校）	青森、千葉、岐阜、静岡、京都、兵庫	292	0.82	56.2
6年度合計		1,837	0.84	56.3

6. 障害者校訓練定員の推移

（単位：人）

	国立・都道府県営	国立・機構営	府県立・府県営	合 計
平成24年度	1,500	280	385	2,165
平成25年度	1,480	280	385	2,145
平成26年度	1,480	280	385	2,145
平成27年度	1,440	280	385	2,105
平成28年度	1,430	280	375	2,085
平成29年度	1,430	280	335	2,045
平成30年度	1,415	250	285	1,950
令和元年度	1,435	250	285	1,970
令和2年度	1,420	250	315	1,985
令和3年度	1,425	250	315	1,990
令和4年度	1,425	250	305	1,980
令和5年度	1,415	250	305	1,970
令和6年度	1,405	250	297	1,952

7. 障害者校就職率の推移

	国立・都道府県営	国立・機構営	府県立・府県営	合 計
平成24年度	66.3%	72.7%	73.5%	68.7%
平成25年度	65.3%	75.9%	75.5%	69.1%
平成26年度	66.9%	81.4%	79.2%	71.8%
平成27年度	66.6%	75.6%	80.2%	70.7%
平成28年度	72.0%	76.2%	70.0%	72.4%
平成29年度	67.0%	69.0%	78.5%	69.2%
平成30年度	68.8%	75.8%	75.0%	71.1%
令和元年度	65.2%	73.1%	59.7%	65.8%
令和2年度	58.8%	78.8%	64.9%	62.9%
令和3年度	60.3%	77.3%	67.5%	64.7%
令和4年度	66.2%	81.3%	71.7%	70.1%
令和5年度	64.8%	85.6%	68.1%	68.9%
令和6年度	65.4%	80.3%	80.4%	70.9%

（資料出所：定例業務統計報告）

8. 障害者人材開発関係予算額の推移

(単位：百万円)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 概算要求
予 算 額	6,428	6,247	6,192	6,234	6,287	6,456

障害者職業能力開発校における訓練科目及び訓練定員一覧（令和7年度）

[illegible]

(注1)【 】は2年課程 (注2) _____は、6月課程(年2回実施) (注3) _____は、4月課程(年3回実施)

《(注4)》は主として精神障害者を対象としている訓練科名、訓練科数及び定員(内数)

(出所) 地方職業能力開発実施計画及び(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構営障害者職業能力開発校業務実施計画

障害者職業能力開発校の応募・入校・修了就職状況

【令和5年度】

校 別	① 前年度 繰越者数	② 当年度 入校定員	③ 当年度 延定員	④ 応募者数	⑤ 応募倍率 (④/②)	⑥ 入校者数	⑦ 充足率 (⑥/②)	⑧ 在校生数 (①+⑥)	⑨ 中退者数	⑩うち 就職者数	⑪ 修了者数	⑫うち 就職者数	⑬就職率 (⑩+⑫/ ⑨+⑪)	⑭ 次年度 繰越者数
国立県営(11校)	51	1,330	1,415	1,026	0.77	682	51.3%	733	222	109	449	326	64.8%	61
機構 営(2校)	120	245	250	308	1.26	209	85.3%	329	68	58	106	91	85.6%	155
府県立(6校)	0	300	305	269	0.90	182	60.7%	182	69	40	113	84	68.1%	0
計	171	1,875	1,970	1,603	0.85	1,073	57.2%	1,244	359	207	668	501	68.9%	216

【令和6年度】

校 別	① 前年度 繰越者数	② 当年度 入校定員	③ 当年度 延定員	④ 応募者数	⑤ 応募倍率 (④/②)	⑥ 入校者数	⑦ 充足率 (⑥/②)	⑧ 在校生数 (①+⑥)	⑨ 中退者数	⑩うち 就職者数	⑪ 修了者数	⑫うち 就職者数	⑬就職率 (⑩+⑫/ ⑨+⑪)	⑭ 次年度 繰越者数
国立県営(11校)	61	1,300	1,405	1,003	0.77	669	51.5%	730	194	110	482	332	65.4%	59
機構 営(2校)	195	245	250	301	1.23	202	82.4%	397	96	67	132	116	80.3%	169
府県立(6校)	0	292	297	239	0.82	164	56.2%	164	85	64	78	67	80.4%	1
計	256	1,837	1,952	1,543	0.84	1,035	56.3%	1,291	375	241	692	515	70.9%	229

※1 障害者職業能力開発校の施設内訓練を対象とする(在職者訓練、委託訓練を除く)。

※2 入校者数については、2年生等の前年度繰越者数を含まない。

※3 機構営校の応募者数については、当該年度入校希望者に係る職業評価の件数である。

※4 機構営校については、随時入校制を採っているため、在校生数が定員を超えている。

障害者職業能力開発校の障害種別入校状況

(1) ー 1 障害種別入校者数 (令和5年度)

	入校者数	障害種別							身体・精神障害等級						知的障害程度		
		視覚	聴覚・言語	上肢障害	下肢障害	体幹障害	内臓機能	知的障害	精神障害	その他障害	1級	2級	3級	4級		5級	6級
計	1,073	28	71	70	102	34	41	261	482	317	81	328	284	30	11	18	7
国立機構営	209	11	15	8	20	7	4	11	55	83	36	62	59	4	2	5	2
国立県営	682	12	50	50	69	23	28	170	364	193	37	221	186	21	9	12	1
県立県営	182	5	6	12	13	4	9	80	63	41	8	45	39	5	0	1	4

(1) ー 2 障害種別入校者数 (令和6年度)

	入校者数	障害種別							身体・精神障害等級						知的障害程度		
		視覚	聴覚・言語	上肢障害	下肢障害	体幹障害	内臓機能	知的障害	精神障害	その他障害	1級	2級	3級	4級		5級	6級
計	1,035	37	39	75	119	23	41	223	484	353	81	299	234	32	17	15	9
国立機構営	202	16	6	4	14	3	4	18	45	95	15	31	25	6	3	1	5
国立県営	669	18	31	63	91	19	32	142	364	200	55	226	171	25	11	12	1
県立県営	164	3	2	8	14	1	5	63	75	58	11	42	38	1	3	2	3

(2) ー 1 障害種別入校者割合 (令和5年度)

	入校者数	障害種別							身体・精神障害等級						知的障害程度		
		視覚	聴覚・言語	上肢障害	下肢障害	体幹障害	内臓機能	知的障害	精神障害	その他障害	1級	2級	3級	4級		5級	6級
計	1,073	2.6	6.6	6.5	9.5	3.2	3.8	24.3	44.9	29.5	7.5	30.6	26.5	2.8	1.0	1.7	0.7
国立機構営	209	5.3	7.2	3.8	9.6	3.3	1.9	5.3	26.3	39.7	17.2	29.7	28.2	1.9	1.0	2.4	1.0
国立県営	682	1.8	7.3	7.3	10.1	3.4	4.1	24.9	53.4	28.3	5.4	32.4	27.3	3.1	1.3	1.8	0.1
県立県営	182	2.7	3.3	6.6	7.1	2.2	4.9	44.0	34.6	22.5	4.4	24.7	21.4	2.7	0.0	0.5	2.2

(2) ー 2 障害種別入校者割合 (令和6年度)

	入校者数	障害種別							身体・精神障害等級						知的障害程度		
		視覚	聴覚・言語	上肢障害	下肢障害	体幹障害	内臓機能	知的障害	精神障害	その他障害	1級	2級	3級	4級		5級	6級
計	1,035	3.6	3.8	7.2	11.5	2.2	4.0	21.5	46.8	34.1	7.8	28.9	22.6	3.1	1.6	1.4	0.9
国立機構営	202	7.9	3.0	2.0	6.9	1.5	2.0	8.9	22.3	47.0	7.4	15.3	12.4	3.0	1.5	0.5	2.5
国立県営	669	2.7	4.6	9.4	13.6	2.8	4.8	21.2	54.4	29.9	8.2	33.8	25.6	3.7	1.6	1.8	0.1
県立県営	164	1.8	1.2	4.9	8.5	0.6	3.0	38.4	45.7	35.4	6.7	25.6	23.2	0.6	1.8	1.2	1.8

一般の職業能力開発校における障害者の受講状況

(1) 一般の職業能力開発校における障害者の受講状況

年 度	令和元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	
受講者数	633	690	689	793	756	777	(単位：人)

(注1) 受講者数には、都道府県立校（下記の障害者対象訓練科の受講者数を含む）及び一般の委託訓練を含む。

(出所) 定例業務統計報告

(2) 一般の職業能力開発校における障害者対象訓練科の設置状況

(出所) 地方職業能力開発実施計画
定例業務統計報告

都道府県名	実施校	訓練科	訓練期間	対象者	令和6年度			
					定員	入校者	就職者	就職率
北海道	函館高等技術専門学院	販売実務	1年	知的	10	6	5	83.3%
	旭川高等技術専門学院	介護アシスト	1年	知的	10	2	1	50.0%
茨城県	水戸産業技術専門学院	総合実務	6月	知的	20	11	10	90.9%
埼玉県	埼玉県立職業能力開発センター	サービス実務	1年	知的	10	10	10	100.0%
		職域開発	6月	精神	10	9	9	100.0%
千葉県	千葉県立我孫子テクノスクール	事務実務	1年	知的	10	6	5	83.3%
東京都	中央・城北職業能力開発センター板橋校	実務作業	1年	知的	20	12	10	83.3%
	城南職業能力開発センター	実務作業	1年	知的	20	12	6	50.0%
	城東職業能力開発センター	実務作業	1年	知的	20	2	1	50.0%
新潟県	新潟県立新潟テクノスクール	総合実務	1年	知的	20	8	8	100.0%
石川県	石川県立金沢産業技術専門校	ワークサポート	6月	発達	10	5	3	60.0%
福井県	福井産業技術専門学院	ワークサポート	6月	精神	10	5	4	80.0%
山梨県	就業支援センター	総合実務	1年	知的	20	5	5	100.0%
愛知県	名古屋高等技術専門校	総合実務	1年	知的	10	4	4	100.0%
	岡崎高等技術専門校	総合実務	1年	知的	10	6	6	100.0%
三重県	津高等技術学校	〇 A 事務	6月	身体	20	6	3	50.0%
滋賀県	滋賀県立高等技術専門校 草津校舎	総合実務	1年	知的	20	2	2	100.0%
京都府	福知山高等技術専門校	総合実務	1年	知的	15	4	3	75.0%
		キャリア・プログラム	1年	発達	10	9	4	44.4%
大阪府	大阪府立北大阪高等職業技術専門校	ワークトレーニング	1年	知的	20	8	6	75.0%
		ジョブステップ	6月	精神	10	10	9	90.0%
	大阪府立夕陽丘高等職業技術専門校	キャリアチャレンジ	6月	発達	10	10	9	90.0%
		ワークアシスト	1年	知的	20	11	7	77.8%
奈良県	奈良県立高等技術専門校	販売実務	1年	知的	20	10	10	100.0%
和歌山県	和歌山産業技術専門学院	総合実務	1年	知的	20	4	3	75.0%
鳥取県	鳥取県立産業人材育成センター倉吉校	総合実務	1年・9月・7月	知的	15	4	3	75.0%
島根県	島根県立東部高等技術校	介護サービス	1年	知的	10	9	8	88.9%
岡山県	北部高等技術専門校美作校	総合実務	1年	知的	10	3	2	66.7%
熊本県	熊本県立高等技術専門校	総合実務	1年	知的	16	10	6	60.0%
宮崎県	産業技術専門校高鍋校	販売実務	1年	知的	10	2	2	100.0%
沖縄県	具志川職業能力開発校	総合実務	1年	知的	15	4	4	100.0%
		オフィスビジネス	6月	身体	14	4	3	75.0%
	浦添職業能力開発校	オフィスビジネス	6月	身体	20	10	6	60.0%
合 計					485人	223人	177人	80.1%

	受講者数								修了者数								就職者数								就職率							
	総計	習知得業・技能コース	（雇用・実習無訓練）	（雇用・実習有訓練）	日本企業・障害者向け	実践能力習得コース	eラーニングコース	特別支援学校	総計	知識・技能習得コース	うち実習無訓練（職場）	うち実習有訓練（職場）	うち障害者向け	実践能力習得コース	eラーニングコース	特別支援学校早期訓練コース	総計	知識・技能習得コース	うち実習無訓練（職場）	うち実習有訓練（職場）	うち障害者向け	実践能力習得コース	eラーニングコース	特別支援学校	習知得業・技能コース	（雇用・実習無訓練）	（雇用・実習有訓練）	日本企業・障害者向け	実践能力習得コース	eラーニングコース	特別支援学校	
北海道	31	23	23	0	0	8	0	0	30	22	22	0	0	8	0	0	9	7	7	0	0	2	0	0	30.0%	31.8%	31.8%	-	-	25.0%	-	-
青森県	26	12	12	0	0	14	0	0	24	11	11	0	0	13	0	0	17	6	6	0	0	11	0	0	70.8%	54.5%	54.5%	-	-	84.6%	-	-
岩手県	20	3	3	0	0	16	0	1	18	2	2	0	0	15	0	1	9	0	0	0	0	8	0	1	50.0%	0.0%	0.0%	-	-	53.3%	-	100.0%
宮城県	17	1	1	0	0	13	3	0	17	1	1	0	0	13	3	0	4	0	0	0	0	3	1	0	23.5%	0.0%	0.0%	-	-	23.1%	33.3%	-
秋田県	27	15	15	0	0	9	3	0	25	13	13	0	0	9	3	0	11	3	3	0	0	8	0	0	44.0%	23.1%	23.1%	-	-	88.9%	0.0%	-
山形県	16	13	10	3	0	3	0	0	16	13	10	3	0	3	0	0	5	3	3	0	0	2	0	0	31.3%	23.1%	30.0%	0.0%	-	66.7%	-	-
福島県	62	27	27	0	0	35	0	0	52	21	21	0	0	31	0	0	35	10	10	0	0	25	0	0	64.8%	43.5%	43.5%	-	-	80.6%	-	-
茨城県	25	5	5	0	0	20	0	0	23	5	5	0	0	18	0	0	13	1	1	0	0	12	0	0	56.5%	20.0%	20.0%	-	-	66.7%	-	-
栃木県	18	8	4	4	0	8	2	0	17	8	4	4	0	7	2	0	11	4	3	1	0	7	0	0	64.7%	50.0%	75.0%	25.0%	-	100.0%	0.0%	-
群馬県	23	9	5	4	0	14	0	0	22	9	5	4	0	13	0	0	13	4	1	3	0	9	0	0	59.1%	44.4%	20.0%	75.0%	-	69.2%	-	-
埼玉県	197	11	11	0	0	176	10	0	186	10	10	0	0	167	9	0	34	3	3	0	0	31	0	0	18.3%	30.0%	30.0%	-	-	18.6%	0.0%	-
千葉県	106	84	84	0	0	14	2	6	101	80	80	0	0	13	2	6	41	29	29	0	0	5	1	6	40.2%	35.8%	35.8%	-	-	38.5%	50.0%	100.0%
東京都	477	214	214	0	0	240	23	0	418	183	183	0	0	221	14	0	52	24	24	0	0	28	0	0	12.2%	12.8%	12.8%	-	-	12.5%	0.0%	-
神奈川県	89	33	33	0	0	29	2	25	79	30	30	0	0	25	2	22	37	13	13	0	0	10	0	14	45.1%	43.3%	43.3%	-	-	37.0%	0.0%	60.9%
新潟県	33	2	2	0	0	25	6	0	30	2	2	0	0	22	6	0	20	0	0	0	0	18	2	0	66.7%	0.0%	0.0%	-	-	81.8%	33.3%	-
富山県	35	11	11	0	0	11	0	13	34	10	10	0	0	11	0	13	25	5	5	0	0	11	0	9	73.5%	50.0%	50.0%	-	-	100.0%	-	69.2%
石川県	21	5	5	0	0	16	0	0	17	3	3	0	0	14	0	0	16	2	2	0	0	14	0	0	94.1%	66.7%	66.7%	-	-	100.0%	-	-
福井県	2	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	2	100.0%	-	-	-	-	-	-	100.0%
山梨県	26	23	23	0	0	3	0	0	24	21	21	0	0	3	0	0	9	7	7	0	0	2	0	0	37.5%	33.3%	33.3%	-	-	66.7%	-	-
長野県	110	38	38	0	0	57	10	5	100	35	35	0	0	52	9	4	48	7	7	0	0	38	1	2	48.0%	20.0%	20.0%	-	-	73.1%	11.1%	50.0%
岐阜県	14	10	10	0	0	4	0	0	13	9	9	0	0	4	0	0	5	2	2	0	0	3	0	0	35.7%	20.0%	20.0%	-	-	75.0%	-	-
静岡県	80	36	0	0	36	44	0	0	74	35	0	0	35	39	0	0	47	14	0	0	14	33	0	0	63.5%	40.0%	-	-	40.0%	84.6%	-	-
愛知県	107	52	46	6	0	55	0	0	100	47	43	4	0	53	0	0	57	17	15	2	0	40	0	0	57.0%	36.2%	34.9%	50.0%	-	75.5%	-	-
三重県	26	0	0	0	0	26	0	0	20	0	0	0	0	20	0	0	19	0	0	0	0	19	0	0	95.0%	-	-	-	-	95.0%	-	-
滋賀県	11	0	0	0	0	11	0	0	8	0	0	0	0	8	0	0	8	0	0	0	0	8	0	0	100.0%	-	-	-	-	100.0%	-	-
京都府	45	28	25	0	3	10	7	0	41	25	22	0	3	9	7	0	15	7	6	0	1	7	1	0	36.6%	28.0%	27.3%	-	33.3%	77.8%	14.3%	-
大阪府	88	36	9	5	22	43	5	4	73	26	7	2	17	38	5	4	39	19	5	3	11	14	2	4	52.0%	67.9%	71.4%	100.0%	61.1%	36.8%	40.0%	100.0%
兵庫県	50	36	36	0	0	2	10	2	43	31	31	0	0	2	9	1	11	9	9	0	0	0	1	1	25.0%	28.1%	28.1%	-	-	0.0%	11.1%	100.0%
奈良県	14	0	0	0	0	14	0	0	10	0	0	0	0	10	0	0	4	0	0	0	0	4	0	0	40.0%	-	-	-	-	40.0%	-	-
和歌山県	9	7	7	0	0	1	1	0	12	10	10	0	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	8.3%	10.0%	10.0%	-	-	0.0%	0.0%	-
鳥取県	8	5	5	0	0	2	0	1	8	5	5	0	0	2	0	1	8	5	5	0	0	2	0	1	100.0%	100.0%	100.0%	-	-	100.0%	-	100.0%
島根県	53	28	9	9	10	14	4	7	45	21	7	6	8	13	4	7	31	10	2	4	4	13	1	7	67.4%	47.6%	28.6%	66.7%	50.0%	92.9%	25.0%	100.0%
岡山県	4	0	0	0	0	2	0	2	3	0	0	0	0	1	0	2	2	0	0	0	0	0	0	2	66.7%	-	-	-	-	0.0%	-	100.0%
広島県	62	39	34	0	5	20	3	0	59	38	33	0	5	18	3	0	27	13	11	0	2	14	0	0	45.8%	34.2%	33.3%	-	40.0%	77.8%	0.0%	-
山口県	35	10	5	5	0	18	0	7	32	10	5	5	0	15	0	7	22	3	1	2	0	13	0	6	68.8%	30.0%	20.0%	40.0%	-	86.7%	-	85.7%
徳島県	9	3	3	0	0	2	4	0	9	3	3	0	0	2	4	0	2	1	1	0	0	1	0	0	22.2%	33.3%	33.3%	-	-	50.0%	0.0%	-
香川県	12	7	7	0	0	5	0	0	12	7	7	0	0	5	0	0	7	3	3	0	0	4	0	0	58.3%	42.9%	42.9%	-	-	80.0%	-	-
愛媛県	42	31	31	0	0	10	0	1	34	23	23	0	0	10	0	1	21	11	11	0	0	9	0	1	56.8%	42.3%	42.3%	-	-	90.0%	-	100.0%
高知県	25	0	0	0	0	25	0	0	22	0	0	0	0	22	0	0	18	0	0	0	0	18	0	0	81.8%	-	-	-	-	81.8%	-	-
福岡県	46	38	38	0	0	6	0	2	44	37	37	0	0	5	0	2	25	18	18	0	0	5	0	2	56.8%	48.6%	48.6%	-	-	100.0%	-	100.0%
佐賀県	28	10	0	10	0	1	7	10	25	10	0	10	0	1	4	10	18	6	0	6	0	1	1	10	69.2%	60.0%	-	60.0%	-	100.0%	20.0%	100.0%
長崎県	24	22	22	0	0	2	0	0	24	22	22	0	0	2	0	0	7	6	6	0	0	1	0	0	29.2%	27.3%	27.3%	-	-	50.0%	-	-
熊本県	45	45	45	0	0	0	0	0	44	44	44	0	0	0	0	0	14	14	14	0	0	0	0	0	29.8%	29.8%	29.8%	-	-	-	-	-
大分県	39	14	14	0	0	20	0	5	33	10	10	0	0	18	0	5	23	3	3	0	0	15	0	5	67.6%	30.0%	30.0%	-	-	78.9%	-	100.0%
宮崎県	27	6	6	0	0	19	2	0	24	5	5	0	0	17	2	0	10	2	2	0	0	8	0									

令和6年度 都道府県別障害者委託訓練実施状況（障害別）

	受講者数						修了者数						就職者数						就職率					
	総計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	発達障害者	その他の障害者	総計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	発達障害者	その他の障害者	総計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	発達障害者	その他の障害者	総計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	発達障害者	その他の障害者
北海道	31	12	5	13	1	1	30	12	4	13	1	1	9	5	0	4	0	0	30.0%	41.7%	0.0%	30.8%	0.0%	0.0%
青森県	26	7	8	12	4	0	24	6	7	12	4	0	17	4	4	8	3	0	70.8%	66.7%	57.1%	66.7%	75.0%	-
岩手県	20	1	5	12	3	0	18	1	5	10	3	0	9	1	4	3	2	0	50.0%	100.0%	80.0%	30.0%	66.7%	-
宮城県	17	2	1	14	0	0	17	2	1	14	0	0	4	1	0	3	0	0	23.5%	50.0%	0.0%	21.4%	-	-
秋田県	27	7	3	16	4	0	25	6	3	15	4	0	11	2	3	5	2	0	44.0%	33.3%	100.0%	33.3%	50.0%	-
山形県	16	2	4	9	1	0	16	2	4	9	1	0	5	0	2	3	0	0	31.3%	0.0%	50.0%	33.3%	0.0%	-
福島県	62	10	12	40	2	1	52	10	11	31	2	1	35	4	9	23	1	0	64.8%	40.0%	81.8%	69.7%	50.0%	0.0%
茨城県	25	0	10	15	7	7	23	0	10	13	7	7	13	0	2	11	7	7	56.5%	-	20.0%	84.6%	100.0%	100.0%
栃木県	18	3	4	10	0	1	17	3	3	10	0	1	11	3	1	7	0	0	64.7%	100.0%	33.3%	70.0%	-	0.0%
群馬県	23	4	7	12	0	0	22	4	6	12	0	0	13	2	4	7	0	0	59.1%	50.0%	66.7%	58.3%	-	-
埼玉県	197	13	46	93	66	17	186	13	43	87	62	16	34	1	12	10	14	2	18.3%	7.7%	27.9%	11.5%	22.6%	12.5%
千葉県	106	33	15	58	1	2	101	33	15	54	1	1	41	15	9	18	0	0	40.2%	45.5%	60.0%	32.7%	0.0%	0.0%
東京都	477	81	60	246	146	32	418	72	55	206	135	29	52	9	6	26	13	6	12.2%	12.5%	10.7%	12.3%	9.4%	20.7%
神奈川県	89	14	47	28	0	0	79	14	42	23	0	0	37	5	23	9	0	0	45.1%	35.7%	52.3%	37.5%	-	-
新潟県	33	8	10	18	0	0	30	8	9	16	0	0	20	3	8	11	0	0	66.7%	37.5%	88.9%	68.8%	-	-
富山県	35	3	17	14	0	1	34	3	17	13	0	1	25	1	12	11	0	1	73.5%	33.3%	70.6%	84.6%	-	100.0%
石川県	21	4	4	14	0	0	17	4	4	10	0	0	16	4	4	9	0	0	94.1%	100.0%	100.0%	90.0%	-	-
福井県	2	0	2	0	0	0	2	0	2	0	0	0	2	0	2	0	0	0	100.0%	-	100.0%	-	-	-
山梨県	26	8	2	15	0	6	24	9	2	13	1	6	9	4	1	5	0	1	37.5%	44.4%	50.0%	38.5%	-	16.7%
長野県	110	17	38	48	20	0	100	17	33	44	18	0	48	5	17	23	8	0	48.0%	29.4%	51.5%	52.3%	44.4%	-
岐阜県	14	5	2	10	2	0	13	5	2	9	2	0	5	1	2	3	1	0	35.7%	20.0%	100.0%	30.0%	50.0%	-
静岡県	80	13	22	45	1	0	74	12	21	41	1	0	47	6	18	23	1	0	63.5%	50.0%	85.7%	56.1%	100.0%	-
愛知県	107	21	20	72	0	0	100	20	19	67	0	0	57	12	11	38	0	0	57.0%	60.0%	57.9%	56.7%	-	-
三重県	26	2	8	19	0	0	20	2	6	15	0	0	19	2	5	15	0	0	95.0%	100.0%	83.3%	100.0%	-	-
滋賀県	11	3	7	2	2	0	8	2	5	1	2	0	8	2	5	1	2	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
京都府	45	16	4	25	10	0	41	14	4	23	8	0	15	1	2	9	7	0	36.6%	7.1%	50.0%	39.1%	87.5%	-
大阪府	88	9	32	54	7	0	73	7	30	42	7	0	39	3	16	23	3	0	52.0%	37.5%	53.3%	53.5%	42.9%	-
兵庫県	50	15	7	28	10	3	43	15	6	22	7	3	11	3	2	5	2	0	25.0%	20.0%	33.3%	21.7%	28.6%	0.0%
奈良県	14	0	1	10	3	0	10	0	1	6	3	0	4	0	1	1	2	0	40.0%	-	100.0%	16.7%	66.7%	-
和歌山県	9	3	1	5	0	0	12	4	1	7	0	0	1	0	1	0	0	0	8.3%	0.0%	100.0%	0.0%	-	-
鳥取県	8	2	1	6	2	0	8	2	1	6	2	0	8	2	1	6	2	0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
島根県	53	4	16	32	1	3	45	4	16	26	1	1	31	1	12	17	1	1	67.4%	25.0%	75.0%	63.0%	100.0%	100.0%
岡山県	4	0	3	1	0	0	3	0	2	1	0	0	2	0	2	0	0	0	66.7%	-	100.0%	0.0%	-	-
広島県	62	14	4	47	0	0	59	13	4	45	0	0	27	1	3	23	0	0	45.8%	7.7%	75.0%	51.1%	-	-
山口県	35	6	16	10	5	0	32	6	14	9	5	0	22	2	11	6	5	0	68.8%	33.3%	78.6%	66.7%	100.0%	-
徳島県	9	3	2	4	2	2	9	3	2	4	2	2	2	0	1	1	0	0	22.2%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	0.0%
香川県	12	4	3	5	0	2	12	4	3	5	0	2	7	1	2	3	0	2	58.3%	25.0%	66.7%	60.0%	-	100.0%
愛媛県	42	10	4	25	6	1	34	10	3	18	5	0	21	4	3	13	2	1	56.8%	40.0%	100.0%	61.9%	40.0%	100.0%
高知県	25	3	9	13	14	0	22	3	7	12	12	0	18	3	6	9	10	0	81.8%	100.0%	85.7%	75.0%	83.3%	-
福岡県	46	13	6	31	3	1	44	13	6	29	3	1	25	7	6	15	2	0	56.8%	53.8%	100.0%	51.7%	66.7%	0.0%
佐賀県	28	8	13	6	1	0	25	8	13	3	1	0	18	2	12	3	1	0	69.2%	25.0%	92.3%	75.0%	100.0%	-
長崎県	24	7	2	15	0	1	24	7	2	15	0	1	7	1	1	5	0	0	29.2%	14.3%	50.0%	33.3%	-	0.0%
熊本県	45	11	9	28	4	1	44	9	7	28	5	1	14	1	4	10	0	0	29.8%	11.1%	44.4%	33.3%	0.0%	0.0%
大分県	39	2	11	25	7	7	33	1	10	21	6	6	23	1	10	13	5	5	67.6%	100.0%	100.0%	59.1%	71.4%	71.4%
宮崎県	27	5	6	8	7	1	24	4	6	6	7	1	10	0	2	3	4	1	38.5%	0.0%	33.3%	37.5%	57.1%	100.0%
鹿児島県	47	12	7	26	3	1	38	10	5	21	3	1	16	6	1	8	1	1	41.0%	54.5%	20.0%	38.1%	33.3%	100.0%
沖縄県	23	3	6	15	0	2	23	3	6	15	0	2	9	0	3	6	0	0	39.1%	0.0%	50.0%	40.0%	-	0.0%
計	2,334	423	522	1,254	345	93	2,108	400	478	1,102	321	84	877	131	266	455	101	28	41.0%	32.6%	55.1%	40.5%	31.1%	32.6%

障害者の在職者訓練実施状況

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	コース数	実 施 時間数	受講者数	コース数	実 施 時間数	受講者数	コース数	実 施 時間数	受講者数	コース数	実 施 時間数	受講者数	コース数	実 施 時間数	受講者数	コース数	実 施 時間数	受講者数	コース数	実 施 時間数	受講者数	コース数	実 施 時間数	受講者数
障害者校	28	406	155	37	538	181	41	626	227	36	546	162	30	465	140	34	523	164	37	445	164	32	454	133
	30	2,059	102	22	780	103	27	1,348	122	14	322	36	17	1,259	50	13	994	37	15	1,036	39	22	979	50
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障害者委託訓練	—	—	201	—	—	210	—	—	202	—	—	194	—	—	160	—	—	190	—	—	203	—	—	269
計	58	2,465	458	59	1,318	494	68	1,974	551	50	868	392	47	1,724	350	47	1,517	391	52	1,481	406	54	1,433	452

(出所：定例業務統計報告、障害者委託訓練実施状況報告)

7 職業能力開発総合大学校

職業能力開発総合大学校・指導員訓練・年度別実施状況

○指導員養成訓練 応募～入校状況

指導員養成課程入校実績(単位：人)

	定員数	応募者 (①)	入校者 (②)	入校率 (②/①)
令和6年度	—	144	131	91.0%
指導力習得コース	—	97	86	88.7%
訓練技法習得コース	40	7	7	100.0%
訓練技法・技能等習得コース	20	5	5	100.0%
実務経験者訓練技法習得コース	若干名	31	30	96.8%
職種転換コース	若干名	4	3	75.0%
令和7年度	—	114	103	90.4%
指導力習得コース	—	90	80	88.9%
訓練技法習得コース	40	14	14	100.0%
訓練技法・技能等習得コース	20	10	9	90.0%
実務経験者訓練技法習得コース	若干名	未定	未定	—
職種転換コース	若干名	未定	未定	—

高度養成課程入校実績(単位：人)

	定員数	応募者 (①)	入校者 (②)	入校率 (②/①)
令和6年度	60	13	13	100.0%
職業能力開発研究学域	20	5	5	100.0%
専門課程担当者養成コース	20	0	—	—
応用課程担当者養成コース	20	8	8	100.0%
令和7年度	60	24	23	95.8%
職業能力開発研究学域	20	8	8	100.0%
専門課程担当者養成コース	20	0	—	—
応用課程担当者養成コース	20	16	15	93.8%

○指導員養成訓練 修了～就職状況

指導員養成課程修了実績(単位：人)

	定員数	修了者 (①)	就職者(②)				他大学等 への 進学者
			就職率 (②/①)	うち指導員 就職(③)	指導員 就職率 (③/②)		
令和5年度	—	116	92	79.3%	39	42.4%	6
指導力習得コース	—	87	80	92.0%	27	33.8%	6
訓練技法習得コース	40	12	12	100.0%	12	100.0%	0
訓練技法・技能等習得コース	20	—	—	—	—	—	0
実務経験者訓練技法習得コース	若干名	12	—	—	—	—	0
職種転換コース	若干名	5	—	—	—	—	0
令和6年度	—	104	66	63.5%	38	57.6%	5
指導力習得コース	—	59	54	91.5%	26	48.1%	5
訓練技法習得コース	40	7	7	100.0%	7	100.0%	0
訓練技法・技能等習得コース	20	5	5	100.0%	5	100.0%	0
実務経験者訓練技法習得コース	若干名	30	—	—	—	—	0
職種転換コース	若干名	3	—	—	—	—	0

※ 本指導員養成課程は、指導力習得コースを除きほとんどが職業能力開発施設に既に就職している者である。

高度養成課程修了実績(単位：人)

	定員数	修了者 (①)	就職者(②)				他大学等 への 進学者
			就職率 (②/①)	うち指導員 就職(③)	指導員 就職率 (③/②)		
令和5年度	60	21	21	100.0%	21	100.0%	0
職業能力開発研究学域	20	12	12	100.0%	12	100.0%	0
専門課程担当者養成コース	20	—	—	—	—	—	0
応用課程担当者養成コース	20	9	9	100.0%	9	100.0%	0
令和6年度	60	20	20	100.0%	20	100.0%	0
職業能力開発研究学域	20	12	12	100.0%	12	100.0%	0
専門課程担当者養成コース	20	—	—	—	—	—	0
応用課程担当者養成コース	20	8	8	100.0%	8	100.0%	0

※ 本高度養成課程は、「職業訓練指導員を対象とする訓練」であり、ほとんどが職業能力開発施設に既に就職している者である。

○研修課程(スキルアップ研修)受講実績(単位：人)

	計画数 (①)	目標値 (②)	受講者 (③)	目標達成率 (③/②)	修了者 (④)
令和3年度	8,848	5,000	5,916	118.3%	5,591
令和4年度	7,533	5,000	5,390	107.8%	4,999
令和5年度	8,754	5,000	6,158	123.2%	5,798
令和6年度	7,149	5,000	5,638	112.8%	5,349

※ 本研修課程は、訓練時間が12時間以上でテクノインストラクターを対象とする訓練であり、入校時期や訓練期間が「不定」であるとともに、コースによっては、「オーダーメイド型」「通信活用型」を取り入れている訓練課程である。

○職業能力開発総合大学校・高度職業訓練(総合課程(特定専門+特定応用))・年度別実施状況(応募～入学)

特定専門課程(2年制・1年生)入学実績(単位：人)

	計画数 (①)	応募者 (②)	応募倍率 (②/①)	入学者 (③)	計画達成率 (③/①)
令和3年度	80	363	4.54倍	81	101.3%
令和4年度	80	358	4.48倍	98	122.5%
令和5年度	80	330	4.13倍	98	122.5%
令和6年度	80	280	3.50倍	100	125.0%

特定応用課程(2年制・1年生)入学実績(単位：人)

	計画数 (①)	応募者 (②)	応募倍率 (②/①)	入学者 (③)	計画達成率 (③/①)
令和3年度	80	96	1.20倍	96	120.0%
令和4年度	80	89	1.11倍	89	111.3%
令和5年度	80	72	0.90倍	72	90.0%
令和6年度	80	86	1.08倍	86	107.5%

○職業能力開発総合大学校・高度職業訓練(総合課程(特定専門+特定応用))・年度別実施状況(修了～就職状況)

特定専門課程(2年制・2年生)修了実績(単位：人)

	定員数	在校者数	修了者 (①)	就職者(②)			進学者 (④) (※)	特定応用 課程への 進学率 (④/①)	中退者
				就職率 (②/①)	うち指導員 就職(③)	指導員 就職率 (③/②)			
令和3年度	80	107	89	0	0.0%	0	89	100.0%	10
令和4年度	80	84	72	0	0.0%	0	72	100.0%	3
令和5年度	80	100	86	0	0.0%	0	86	100.0%	16
令和6年度	80	96	89	0	0.0%	0	89	100.0%	6

※ 特定応用課程(2年制・1年生)への進学者。また、当該年度の修了者には、前年度からの繰越者を含む。

特定応用課程(2年制・2年生)修了実績(単位：人)

	定員数	在校者数	修了者 (①)	就職者(②)			他大学等 への 進学者	中退者	次年度 繰越者	
				就職率 (②/①)	うち指導員 就職(③)	指導員 就職率 (③/②)				
令和3年度	80	110	106	101	95.3%	43	42.6%	5	1	3
令和4年度	80	91	85	82	96.5%	36	43.9%	3	2	4
令和5年度	80	92	91	83	91.2%	27	32.5%	7	4	1
令和6年度	80	70	67	62	92.5%	26	41.9%	5	5	1

8 構造轉換対策

訓練手当支給実績

(単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度			
	実績	実績	実績	実績	対前年	対前年増減	構成比	実績	対前年	対前年増減	構成比
中高手帳	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-
広域就職	0	0	0	0	0	-	-	1	1	-	0.05%
激甚災害	0	0	0	0	0	-	-	1	1	-	0.05%
内定取消	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-
へき地離	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-
身体障害	348	381	319	292	▲ 27	91.54%	13.32%	272	▲ 20	93.15%	13.17%
刑余者等	0	0	0	0	0	-	-	1	1	-	0.05%
困難者等	4	12	4	8	4	200.00%	0.36%	5	▲ 3	62.50%	0.24%
45歳以上	27	36	65	57	▲ 8	87.69%	2.60%	46	▲ 11	80.70%	2.23%
知的障害	699	752	615	611	▲ 4	99.35%	27.87%	535	▲ 76	87.56%	25.90%
精神障害	953	1,025	1,096	1,047	▲ 49	95.53%	47.76%	1,045	▲ 2	99.81%	50.58%
母子家庭	195	214	220	177	▲ 43	80.45%	8.07%	160	▲ 17	90.40%	7.74%
中国残留	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-
拉致被害	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-
国際漁業	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-
定期航路	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-
港湾運送	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-
特定不況	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-
離農転職	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-
漁業離職	0	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-
計	2,226	2,420	2,319	2,192	▲ 127	94.52%	100.00%	2,066	▲ 126	94.25%	100.00%

技能者育成資金融資実績

		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
総数	人	2,907	2,812	2,708	2,501	2,284	2,058
	千円	2,133,062	1,833,635	1,656,530	1,480,214	1,354,396	1,247,531

9 介護労働安定センター

介護労働安定センターが実施する研修等の実施状況

年 度	事業別	研修修了者数(単位:人)															合 計
		ホームヘルパー 1級課程	ホームヘルパー 2級課程 / 初任者研修	ホームヘルパー 3級課程	ケアマネ シミュレーション 準備 講習	短期専門 講習	障害者支 援法関連 研修	喀痰吸引等 研修	入門的研 修	生活援助 従事者研 修	教員等研修 等	福祉用具専門 相談員指定講 座	介護福祉士 試験準備 講習	総合実践コース・ 日本語77ルー ス	介護職員基礎 研修	実務者研修	
平成4年度	小 計	—	59	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	59
	交付金事業	—	59	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	59
	自主事業	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
平成5年度	小 計	—	497	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	497
	交付金事業	—	497	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	497
	自主事業	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
平成6年度	小 計	—	3,725	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,725
	交付金事業	—	3,725	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,725
	自主事業	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
平成7年度	小 計	—	5,204	401	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,605
	交付金事業	—	5,204	401	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,605
	自主事業	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
平成8年度	小 計	—	4,869	3,531	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,400
	交付金事業	—	4,869	3,531	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,400
	自主事業	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
平成9年度	小 計	—	6,022	6,358	—	3,037	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,417
	交付金事業	—	6,022	6,358	—	3,037	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,417
	自主事業	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
平成10年度	小 計	—	8,198	9,005	1,403	5,832	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,438
	交付金事業	—	8,198	9,005	1,403	5,832	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,438
	自主事業	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
平成11年度	小 計	—	11,634	7,819	662	5,871	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,986
	交付金事業	—	11,634	7,819	662	5,871	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,986
	自主事業	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
平成12年度	小 計	—	15,616	4,965	539	5,498	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26,618
	交付金事業	—	15,616	4,965	539	5,498	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26,618
	自主事業	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
平成13年度	小 計	—	15,854	2,484	718	5,670	—	—	—	—	—	79	—	—	—	—	24,805
	交付金事業	—	15,854	2,484	718	5,670	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,726
	自主事業	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(79)	(—)	(—)	(—)	(—)	(79)
平成14年度	小 計	148	16,256	37	1,162	8,083	—	—	—	—	—	322	139	—	—	—	26,147
	交付金事業	114	16,256	—	1,162	8,083	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,615
	自主事業	(34)	(—)	(37)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(322)	(139)	(—)	(—)	(—)	(532)
平成15年度	小 計	677	16,640	—	640	16,158	—	—	—	—	—	297	309	56	—	—	34,777
	交付金事業	—	15,705	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,705
	自主事業	(677)	(935)	(—)	(640)	(16,158)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(297)	(309)	(56)	(—)	(—)	(19,072)
平成16年度	小 計	530	15,636	—	1,044	10,860	—	—	—	—	—	175	896	567	—	—	29,708
	交付金事業	—	14,775	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,775
	自主事業	(530)	(861)	(—)	(1,044)	(10,860)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(175)	(896)	(567)	(—)	(—)	(14,933)
平成17年度	小 計	297	15,001	—	1,378	13,858	—	—	—	—	—	99	1,755	733	—	—	33,121
	交付金事業	—	14,309	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,309
	自主事業	(297)	(692)	(—)	(1,378)	(13,858)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(99)	(1,755)	(733)	(—)	(—)	(18,812)
平成18年度	小 計	113	11,429	—	2,170	15,103	—	—	—	—	—	112	2,248	849	—	—	32,024
	交付金事業	—	10,856	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,856
	自主事業	(113)	(573)	(—)	(2,170)	(15,103)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(112)	(2,248)	(849)	(—)	(—)	(21,168)
平成19年度	小 計	21	6,803	—	2,628	12,559	—	—	—	—	—	121	2,342	678	692	—	25,844
	交付金事業	—	5,909	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	632	—	6,541
	自主事業	(21)	(894)	(—)	(2,628)	(12,559)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(121)	(2,342)	(678)	(60)	(—)	(19,303)
平成20年度	小 計	—	828	—	2,309	14,711	—	—	—	—	—	72	2,049	629	2,066	—	22,664
	交付金事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,043	—	2,043
	自主事業	(—)	(828)	(—)	(2,309)	(14,711)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(72)	(2,049)	(629)	(23)	(—)	(20,621)
平成21年度	小 計	—	1,183	—	2,250	15,420	—	—	—	—	—	66	2,299	318	2,569	—	24,105
	交付金事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,124	—	2,124
	自主事業	(—)	(1,183)	(—)	(2,250)	(15,420)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(66)	(2,299)	(318)	(445)	(—)	(21,981)

介護労働安定センターが実施する研修等の実施状況

年 度	事業別	研修修了者数(単位:人)															
		ホームヘルパー 1級課程	ホームヘルパー 2級課程／ 初任者研修	ホームヘルパー 3級課程	ケアマネ ジャー 準備 講習	短期専門 講習	障害者支 援法関連 研修	喀痰吸引等 研修	入門的研 修	生活援助 従事者研 修	教員等研修 等	福祉用具専門 相談員指定講 座	介護福祉士 試験準備 講習	総合実践コース・ 日本語777コー ス	介護職員基礎 研修	実務者研修	合 計
平成22年度	小 計	－	463	－	1,490	16,799	－	－	－	－	－	－	1,872	－	2,219	－	22,843
	交付金事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,778	－	1,778
	自主事業	(ー)	(463)	(ー)	(1,490)	(16,799)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(1,872)	(ー)	(441)	(ー)	(21,065)
平成23年度	小 計	－	199	－	1,365	21,292	－	－	－	－	－	－	1,735	－	2,401	－	26,992
	交付金事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,810	－	1,810
	自主事業	(ー)	(199)	(ー)	(1,365)	(21,292)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(1,735)	(ー)	(591)	(ー)	(25,182)
平成24年度	小 計	－	118	－	1,453	24,632	0	0	0	0	0	－	1,651	－	2,382	142	30,378
	交付金事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,695	112	1,807
	自主事業	(ー)	(118)	(ー)	(1,453)	(24,632)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(1,651)	(ー)	(687)	(30)	(28,571)
平成25年度	小 計	－	444	－	1,412	23,771	0	0	0	0	0	－	1,495	－	0	2,289	29,411
	交付金事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,558	1,558
	自主事業	(ー)	(444)	(ー)	(1,412)	(23,771)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(1,495)	(ー)	(ー)	(731)	(27,853)
平成26年度	小 計	－	517	－	1,425	32,057	0	0	0	0	0	－	1,657	－	－	2,344	38,000
	交付金事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,633	1,633
	自主事業	(ー)	(517)	(ー)	(1,425)	(32,057)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(1,657)	(ー)	(ー)	(711)	(36,367)
平成27年度	小 計	－	248	－	1,336	32,181	0	0	0	0	0	56	1,849	－	－	1,905	37,575
	交付金事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,524	1,524
	自主事業	(ー)	(248)	(ー)	(1,336)	(32,181)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(56)	(1,849)	(ー)	(ー)	(381)	(36,051)
平成28年度	小 計	－	186	－	1,401	37,585	0	0	0	0	0	53	550	－	－	1,867	41,642
	交付金事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,560	1,560
	自主事業	(ー)	(186)	(ー)	(1,401)	(37,585)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(53)	(550)	(ー)	(ー)	(307)	(40,082)
平成29年度	小 計	－	111	－	1,322	37,845	0	0	0	0	0	39	703	－	－	1,747	41,767
	交付金事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,521	1,521
	自主事業	(ー)	(111)	(ー)	(1,322)	(37,845)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(39)	(703)	(ー)	(ー)	(226)	(40,246)
平成30年度	小 計	－	83	－	622	38,477	0	0	0	0	0	23	536	－	－	1,604	41,345
	交付金事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,431	1,431
	自主事業	(ー)	(83)	(ー)	(622)	(38,477)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(23)	(536)	(ー)	(ー)	(173)	(39,914)
令和元年度	小 計	0	109	0	253	45,205	0	0	0	0	0	9	396	0	0	1,362	47,334
	交付金事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,279	1,279
	自主事業	(ー)	(109)	(ー)	(253)	(45,205)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(9)	(396)	(ー)	(ー)	(83)	(46,055)
令和2年度	小 計	0	67	0	168	22,075	0	0	0	0	0	0	201	0	0	972	23,483
	交付金事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	919	919
	自主事業	(ー)	(67)	(ー)	(168)	(22,075)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(201)	(ー)	(ー)	(53)	(22,564)
令和3年度	小 計	0	98	0	150	38,604	0	0	0	0	0	14	223	0	0	1,358	40,447
	交付金事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,271	1,271
	自主事業	(ー)	(98)	(ー)	(150)	(38,604)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)	(14)	(223)	(ー)	(ー)	(87)	(39,176)
令和4年度	小 計		114		96	40,067	576	969	1,198	26	237	13	217			1,398	44,911
	交付金事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,343	1,343
	自主事業	(ー)	(114)	(ー)	(96)	(40,067)	(576)	(969)	(1,198)	(26)	(237)	(13)	(217)	(ー)	(ー)	(55)	(43,568)
令和5年度	小 計		88		70	50,166	649	916	1,254	32	310	9	183			1,480	55,157
	交付金事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,399	1,399
	自主事業	(ー)	(88)	(ー)	(70)	(50,166)	(649)	(916)	(1,254)	(32)	(310)	(9)	(183)	(ー)	(ー)	(81)	(53,758)
令和6年度	小 計		157		153	50,380	555	869	1,158	25	343	10	175			1,467	55,292
	交付金事業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,379	1,379
	自主事業	(ー)	(157)	(ー)	(153)	(50,380)	(555)	(869)	(1,158)	(25)	(343)	(10)	(175)	(ー)	(ー)	(88)	(53,913)
合 計	合 計	1,786	158,456	34,800	29,619	643,796	1,780	2,754	3,610	83	890	1,556	25,480	3,830	12,329	19,935	940,504
	交付金事業	114	149,488	34,583	4,484	33,991	－	－	－	－	－	－	－	－	10,082	16,929	249,651
	自主事業	(1,672)	(8,968)	(37)	(25,135)	(609,805)	(1,780)	(2,754)	(3,610)	(83)	(890)	(1,556)	(25,480)	(3,830)	(2,247)	(3,006)	(690,866)

* 介護職員基礎研修のうち交付金事業については、500時間コースに限られる。

* 実務者研修のうち交付金事業については、平成24年度は、在職者を対象としたモデル事業として3支部所で実施されたもので、通信課程450時間コースに限られる。
なお、平成25年度以降は、介護労働講習(実務者研修を含む)として実施したものを計上。

* 平成25年度以降の「ホームヘルパー2級課程」は、「介護職員初任者研修課程」として計上。

* 「短期専門講習」には、令和3年度までは、「短期専門講習＋障害者総合支援法関連研修＋精神・難病ヘルパー＋喀痰吸引等研修＋入門・生活援助研修＋ケア・サポート講習＋その他受託事業」の実績を計上。
令和4年度以降の「短期専門講習」については、「短期専門講習＋ケア・サポート講習＋その他受託事業」を計上し、それ以外は内容に応じて計上。

10 その他

職業能力開発校交付金及び職業能力開発校設備整備費等補助金の推移

職業能力開発校交付金	(単位:千円)																												
	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (要請額)
職業能力開発校交付金	13,718,746	14,007,521	13,841,967	13,841,967	12,541,397	12,285,863	12,232,769	12,164,104	11,967,800	11,815,022	11,657,797	11,657,797	11,637,797	11,637,003	12,335,939	11,986,868	11,637,797	11,726,754	11,726,754	11,661,125	11,661,125	11,661,125	12,190,619	12,190,619	12,190,619	12,450,619	12,450,619	12,450,619	12,450,619
職業能力開発校設備整備費等補助金 (一般会計)	4,914,591	4,423,132	3,980,819	3,980,819	3,602,565	3,429,585	3,417,238	3,316,893	3,316,893	3,316,893	3,298,660	3,298,660	3,298,660	3,298,660	3,298,660	3,298,660	3,298,660	3,298,660	3,298,660	3,298,660	3,298,660	3,298,660	3,521,899	3,521,899	3,521,899	3,521,899	3,521,899	3,521,899	3,521,899
職業能力開発校設備整備費等補助金 (特別会計)	8,804,154	9,584,389	9,861,148	9,861,148	8,938,832	8,856,278	8,815,531	8,815,531	8,650,907	8,466,129	8,339,137	8,339,137	8,339,137	8,338,343	9,037,279	8,688,208	8,339,137	8,428,094	8,428,094	8,362,765	8,362,765	8,362,765	8,928,720	8,928,720	8,928,720	8,928,720	8,928,720	8,928,720	8,928,720
対前年度増減額	—	288,776	△165,554	0	△1,300,570	△255,534	△53,414	△68,345	△176,304	△172,778	△177,225	0	0	299,206	396,936	△349,071	△349,071	88,957	0	△65,329	0	0	789,194	0	0	0	0	0	0
対前年度比率	—	102.10%	98.82%	100.00%	90.60%	97.96%	99.57%	99.44%	98.55%	98.56%	98.50%	100.00%	100.00%	102.57%	103.34%	97.17%	97.09%	100.76%	100.00%	99.44%	100.00%	100.00%	106.77%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

職業能力開発校設備整備費等補助金	(単位:千円)																												
	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (要請額)
職業能力開発校設備整備費等補助金 (職業能力開発校設備整備費等事業費)	5,881,964	5,632,741	5,017,607	4,886,025	3,819,718	3,526,981	3,574,743	3,187,179	3,100,269	2,719,253	2,704,641	2,690,273	2,421,199	2,232,506	2,611,933	2,522,152	2,144,244	2,332,903	2,658,493	2,920,878	2,905,722	2,912,277	3,212,611	2,866,354	2,641,561	2,990,456	3,194,551	3,380,227	3,446,318
対前年度増減額	—	△249,223	△615,134	△131,578	△1,066,311	△292,737	47,762	△397,571	△86,903	△381,016	△14,612	△14,368	△293,074	△188,693	379,427	△89,781	△377,908	188,659	525,590	62,385	△15,156	6,555	300,334	△346,257	△224,799	348,895	204,095	185,676	66,091
対前年度比率	—	95.76%	89.08%	97.38%	78.18%	92.34%	101.35%	89.16%	97.27%	87.71%	99.46%	99.47%	90.00%	92.21%	117.00%	96.56%	85.02%	108.80%	122.53%	102.18%	99.48%	100.23%	110.31%	89.22%	92.16%	113.21%	106.82%	105.81%	101.56%

訓練科の新設・廃止・見直し状況(平成15年度～令和7年度)
(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構)

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度 見直し前 の年度に 対して の増減
雇用者訓練	全訓練科数	654	624	606	583	532	585	515	517	497	503	499	498	493	489	483	473	468	453	454	455	457	459	460	令和7年度 見直し 後の 年度に 対して の増減
	新設訓練科数	57	52	57	53	52	133	80	49	44	46	33	21	50	40	41	21	32	27	15	8	15	21	5	
	廃止訓練科数	71	82	75	76	103	80	150	47	64	40	37	22	55	44	47	31	37	42	14	7	13	19	4	
	内容変更科数	—	161	74	66	120	91	41	135	104	113	149	219	128	107	138	91	105	136	94	103	97	106	84	
在職者訓練	全訓練科数	—	8,948	10,331	7,631	3,602	3,460	3,808	4,030	4,276	4,880	5,374	5,649	6,140	6,051	6,087	6,301	6,253	6,681	6,810	6,845	7,750	8,888	8,640	令和7年度 見直し 後の 年度に 対して の増減
	新設訓練科数	—	—	3,315	1,342	1,968	1,619	1,532	1,271	1,513	1,459	1,419	1,436	1,553	1,007	1,029	977	1,143	1,061	854	511	1,371	1,607	1,042	
	廃止訓練科数	—	—	1,932	4,042	5,997	1,761	1,184	1,049	1,267	855	925	1,161	1,062	1,096	993	763	1,191	633	725	476	466	469	610	
	内容変更科数	—	—	955	547	640	667	294	134	176	93	46	24	41	20	78	104	78	106	56	4	10	2	1	
学卒者訓練	全訓練科数	147	147	147	147	147	147	125	124	119	119	119	121	121	122	122	122	122	122	122	122	122	122	122	令和7年度 見直し 後の 年度に 対して の増減
	新設訓練科数	0	0	0	0	0	0	24	0	1	17	0	22	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	廃止訓練科数	1	0	0	0	0	0	46	1	6	17	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	内容変更科数	—	—	30	20	52	22	27	38	31	23	28	28	28	41	17	31	18	19	18	13	17	16	25	

(注)1. 全訓練科数は、年度末時点のものである(令和7年度のみ年度当初時点)。

2. 廃止訓練科数については、前年度末で廃止済みのものである。